

ANNUAL REPORT 2009

アニュアルレポート 2009年3月期

マネックスク"ループ。株式会社





オンライン総合金融機関として これからも、世界最高水準の金融サービスを 提供してまいります



マネックスグループは、旧来の金融業界に類例のないグローバルなオンライン総合金融機関を実現し、個人投資家の皆様にワールドファーストクラスの金融サービスを提供することを使命と考えてきました。その思いは不変のDNAとしてグループ全体に浸透し、革新と挑戦を重んじる「マネックスらしさ」となって現在に引き継がれています。マネックスグループはこれからも、柔軟な発想力と卓越した先見力で金融ビジネスの<新しいかたち>を拓き続けていきます。

マネックスグループ株式会社 代表取締役社長CEO 松 本 大

	Monex will
先進性の追求	お金との新しい付き合い方を提案し、 金融の新たな領域を拓き続けます。
お客様本位の徹底	お客様の声を企業活動の最大の指針とし、真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。
最良への挑戦	既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、 お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

Leading to Growth ● 成長の軌跡

1999年4月に株式会社マネックス(同年マネックス証券株式会社に商号変更)、5月に日興オンライン株式会社(同年日興ビーンズ証券株式会社に商号変更)が設立されてから本年で10年が経過しました。わが国にオンライン証券という新たなビジネスモデルを確立し、翌2000年にマネックス証券は早くも東証マザーズに上場。両社統合後2005年には東証一部への上場も果たしました。そしていま、持株会社であるマネックスグループ株式会社のもとに、子会社9社、関連会社1社を擁するオンライン総合金融グループへと進化を遂げています。

本書記載の当社グループ各社 取扱い商品に係る手数料等について **Group Management** 沿革 グループ経営 株式の状況 会社概要/グループ会社概要 外貨とのつきあい方 を提案する フネックス FX グループ企業 株式会社マネックスFX を統括する グループのFX専業会社として、最新の 取引ツールのご提供や100%信託保全の導入を通じてお客様の外貨取引をサ MONEX GROUP ポートしています。 マネックスグループ株式会社 Interface グループ企業10社を統括し、グル 多様な投資ニーズ プ会社間のシナジー創出と、グループ 全体としての成長戦略を策定・実行す お客様との接点 る持株会社です。 MONEX 最先端の投資環境 マネックス証券株式会社 1999年に設立、総合金融オン ライン証券として個人投資家へ trade-science 最良の金融サービスを提供しま トレード・サイエンス株式会社 金融工学と情報科学の研究成果を、カ ブロボ(株式自動売買プログラム)の 金融リテラシーの向上 開発など、高度な投資環境の提供につ なげています。 Monex University, Inc. Originality 株式会社マネックス・ユニバーシティ マネックス・ビーンズ 証券株式会社 独自の商品・サービス組成 およびビジネス展開 投資に関する知識を体系的に学べるセミ 金融業界の次のサービスを ナー、書籍、eラーニング提供など、金融リテラシー向上に向けた広範な投資教育を展開しています。 模索し、育成する MBI アセット・マネジメント事業 を推進する M&Aアドバイザリーサービス マネックス・ビジネス インキュベーション株式会社 MAI 当社グループの理念に見合ったビジネ WR HAMBRECHT & COJAPAN, INC. Monex Alternative Investments, Inc. 2005 ス展開を試みる企業の発見とその支援 をすることで、新しい商品・ の提供につなげていきます。 WRハンブレクトジャパン株式会社 マネックス・オルタナティブ ・インベストメンツ株式会社 M&Aに関する総合的なアドバイザリー サービスと、IPO市場の透明性向上を目指す「Open IPO®」導入に向けた調査 日興ビーンズ証券株式会社 グローバル金融市場とのネット ワークと最先端の金融技術を活か 研究を手掛けています。 して、高水準のオルタナティブ投 資商品を個人投資家に提供してい マネックス 証券株式会社

本資料は、マネックスグループ株式会社の発行するアニュアル・レポートです。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービス、各商品のリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

CONTENTS

連結財務ハイライト 株主・投資家の皆様へ 成長戦略と当期実績 ブランド戦略

マネックスのCSR(企業の社会的責任)

コーポレート・ガバナンス

役員・アドバイザリーボード

マネックスの主な商品・サービス

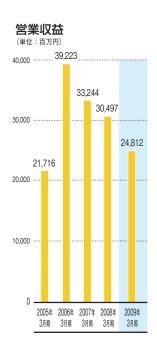
財務セクション

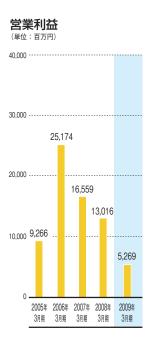
Consolidated Financial Highlights • 連結財務ハイライト

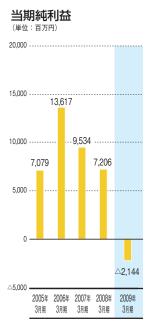
(単位:百万円)

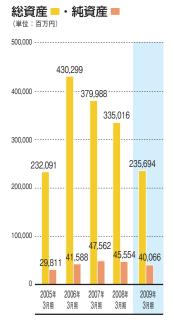
					2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期
営	業		収	益	21,716	39,223	33,244	30,497	24,812
営	業		利	益	9,266	25,174	16,559	13,016	5,269
当	期	純	利	益	7,079	13,617	9,534	7,206	△2,144
総		資		産	232,091	430,299	379,988	335,016	235,694
純		資		産	29,811	41,588	47,562	45,554	40,066
Е	ВІ	Т	D	A *	8,796	23,773	16,454	12,892	6,668
1 核	き当 だ	こり	純 資	産 (円)	12,695	17,607	20,253	19,665	17,235
1 株	当た	り当	期純利	 益 (円)	3,001	5,677	4,066	3,081	△929
1 核	* 当 た	ב ט	配当	金 (円)	500	1,500	2,900	1,550	400

(※)計算式: 当期純利益 + 支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く) + 法人税等 + 減価償却費等









当社グループにとって2009年3月期は、中期経営計画が確実に進捗した一方、 計画をさらに促進させるための諸課題も明確になった1年でした。



国内株式市場が低迷し、個人投資家の売買高が減少する中、当社グループの収益悪化は、これまで推進してきた商品・サービスの多様化が奏功し、市場の下落率を下回る水準でとどまりました。また、2008年に発表した中長期戦略については、短期・中期・長期の定性的目標を新たに設定し、それぞれにおいて顕著な成果を上げることができました。

しかしながら、急激な市況の悪化はまた、当社のマネジメントにコスト戦略の大幅な見直しを要請しています。 当社グループは今後、最適なコスト体系を構築し、筋肉質な財務基盤を確立すべく全力を尽くしてまいります。

マネックスグループ株式会社 代表取締役社長CEO

松本大

経 歴 1987年 東京大学法学

F RR人子広子部 半未 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社 入社

1990年 ゴールドマン・サックス証券会社 入社

1994年 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店 常務取締役 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P. ゼネラル・パートナー

1999年 マネックス証券株式会社 代表取締役社長 (現任)

2004年 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

(現 マネックスグループ株式会社) 代表取締役社長CEO(現任) 2008年 株式会社東京証券取引所グループ、株式会社東京証券取引所

株式会社東京証券取り所クルーフ、株式会社東京証券取りおよび株式会社新生銀行の社外取締役に就任(現任)

2009年3月期の株式市況とその影響

市況が冷え込む中、これまで進めてきた収益の分散化が奏効>>>

●月間売買高と日経平均株価の推移



2009年3月期の国内株式市場は、2008年4月に12,000円台で始まった日経平均株価が、5月から6月にかけて14,000円前後まで上昇しました。しかし、9月中旬以降に深刻化した金融不安と世界経済の急激な減速により10月下旬には7,000円を切る水準まで下落し、2009年3月末にはやや回復して8,000円台となりました。東京、大阪、名古屋およびジャスダックの4証券取引所における1営業日平均個人売買代金は前期比で32,6%減少し、当社グループの株式委託手数料も前期比で29,4%減少しました。

一方、当社グループ全体の営業収益は前期比18.6%減にとどまりました。当社グループはこれまで、収益の分散化を図り株式委託手数料以外の収益源の確保を目指してきましたが、その効果が一定程度あらわれたものと理解しています。

2009年3月期の連結業績

営業利益率は低下したが、これまで堅持してきた高収益体質への復帰は容易>>>

2009年3月期の連結業績は、営業収益24,812百万円(前期比18.6%減)、純営業収益21,053百万円(前期比22.0%減)、営業利益5,269百万円(前期比59.5%減)、経常利益5,231百万円(前期比59.2%減)、当期純損失2,144百万円となりました。当社グループが重要な経営指標と位置づけている営業利益率は前期より23.2ポイント低下して25.0%となりました。

営業収益に比べ営業利益の減少幅が大きかった主な要因は、2008年4月にマネックス FX (旧トウキョウフォレックス)、7月にトレード・サイエンスを子会社化したことによる 人件費の増加や新商品の提供に伴うシステム関連コストの増加によるものです。また、 最終損益が赤字となった主な要因は、当社が株式を保有していたイーバンク銀行の業績 不振により、投資有価証券評価損を計上したことなどによるものです。人件費を除くと、 いずれも一週性の要因であり、当社グループがこれまで堅持してきた高収益体質への復 帰は容易であると考えております。

なおマネックス証券の当期末における口座数は906,699口座(前期末比71,768口座増)となりましたが、預かり資産は市況低迷の影響により1兆3,958億円(前期末比3,562億円減)となりました。

収益構造の変化・

債券・FXや投資信託・オルタナティブ投資は拡大基調>>>





当社グループは、市況変動の業績への影響を最小化し、安定的な収益を確保するために、事業領域の拡大と商品・サービスの多様化に取り組んでいます。

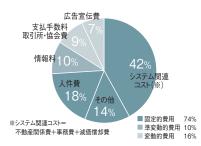
2009年3月期における収益構造は、株式委託手数料および金融収支が77%(前期比2ポイント減)、債券・FXが13%(前期比4ポイント増)、投資信託・オルタナティブ投資などの運用商品が7%(前期比3ポイント減)となりました。当期は株式市況の低迷により投資信託等の預かり資産が減少したことから運用商品の構成比率が低下しましたが、ここ数年来の傾向として、債券・FXや投資信託・オルタナティブ投資は拡大基調を辿っています。

運用商品ビジネスに関しては、2009年7月にアルゴリズム取引の手法を用いた斬新 な自動プログラム売買による投資信託「カブロボファンド(愛称)」の募集を開始しました。 今後もオンライン屈指の投信販売力を駆使して、運用商品ビジネスの拡大に努めてまい ります。

戦略的なコスト削減施策

事業環境の好転にむけて固定費比率を維持>>>

●2009年3月期のコスト構造



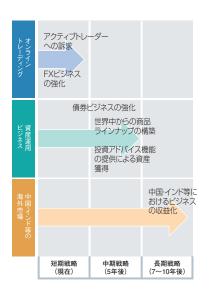
当社グループでは預かり資産あたり販売管理費の抑制を通じて低コストの資産管理型ビジネスモデルを目指しています。2009年3月期における当社グループの預かり資産あたり費用は1.1%と、他のオンライン証券会社との比較では低コスト構造を実現していますが、目標は3大証券会社の水準である0.5%を達成することです。

一方、コストの構造については、固定費と変動費の比率を経営戦略的に決定しています (2009年3月期でコスト全体に占める固定費の比率は74%)。オンラインビジネスの 鉄則は、マーケットが拡大基調に入った時に大きな利益を獲得することです。システムの 外注や人件費の圧縮によって固定費比率を下げてしまうと、事業環境が好転した際に利益の向上が望めません。市況低迷時には固定費は負担となりますが、当社グループは強

固な財務基盤を有していますので、こうした戦略的なコスト構造をとることが可能になっています。

事業戦略(短期・中期・長期)と当期の進捗 -

グローバルな個人投資家向けオンライン金融機関を目指して>>>



当社グループは「最先端の技術と世界水準の商品・サービスを提供するグローバルな個人投資家向けオンライン金融機関」を目指しており、その実現のために短期(現在)、中期(5年後)、長期(7~10年後)の事業戦略を設定しています。

<短期戦略>

短期戦略では、成長スペースを「オンライントレーディング」に位置づけ、アクティブトレーダー層への訴求とFXビジネスの強化を図ると同時に、景気動向に左右されにくいビジネス基盤の整備に注力しています。取引を頻繁に行うアクティブトレーダーに向けた施策としては、2008年7月に、プログラム運用の商品化やトレーディングツールの開発などを手掛けるトレード・サイエンスを完全子会社化しました。また同社における研究開発の成果として、2009年7月に「カブロボファンド(愛称)」をリリースしました。

FXビジネスの強化については、2008年4月にマネックスFXを子会社化し、グループ内のFX専業会社として新たな事業展開を開始しました。同年11月からは、マネックス証券のカバー取引も内製化しマネックスFXが行うことで、従来は外部に流出していたトレーディング収益をグループ内に取り込むことが可能となり、マネックスFXは2009年3月期の第4四半期(3ヶ月)において黒字化を達成しました。

2008年9月以降特に深まった金融危機および市場の低迷に鑑み、ビジネス基盤上の短期戦略として、4市場の一日平均個人売買代金が4,500億円まで減少しても利益が出せる低コスト体質を実現するため、10億円規模のコスト削減を盛り込んだ2009年度(2010年3月期)予算を策定しました。

<中期戦略>

中期戦略では成長スペースを「資産運用ビジネス」に置き、世界中から選りすぐった商品・サービスラインナップの構築と、「知のインフラ」による機関投資家向け水準の情報提供および投資アドバイス機能の提供を目指しています。

当期における商品ラインナップの拡充については、2008年8月に米国ETF(米国の主要証券取引所に上場する上場投資信託)と個別米国株の取扱いを開始したことをはじめ、2009年2月には、「個人向けマネックス債」(6ヶ月債)や日経平均リンク債など新しい債券の取扱いも開始しました。

また当社グループでは、お客様の投資リターンの向上に寄与すべく、独自の「知のインフラ」を構築しています。2008年9月にはマネックス証券にフィナンシャル・インテリジェンス部を新設し、マネックス・ユニバーシティとの連携のもと、投資情報・商品情報・投資教育に投資戦略を加え、より体系的で重層的な情報発信体制を構築しました。最先端の理論や技術を活用した、オンラインで提供できる投資アドバイス機能の開発も着実に進めており、早期のサービス開始を目指しています。

<長期戦略>

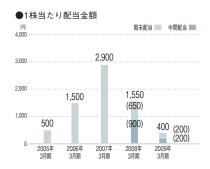
長期戦略の成長スペースは「中国・インド等の海外市場」にあると考えています。当社グループの提供する世界水準の商品・サービスラインナップに、当社グループが独自に開発中のオンラインの投資アドバイス機能を併せて、海外の高成長地域においてビジネスを展開していきます。また海外事業の拡大によって当社グループの収益源を「取引

手数料」「運用報酬等」「海外事業による収益」がそれぞれ3分の1を占める分散化された収益構造の実現を目指します。

当社グループは2008年3月に北京駐在員事務所を開設し、個人投資家層の拡大が続く中国でのビジネス立ち上げを模索してきましたが、2009年3月にはStock Exchange Executive Council (中国証券市場研究設計中心) グループと合弁会社を設立することで合意しました。2009年中に設立予定のこの合弁会社では、中国の金融業界や個人投資家に対して金融研修にかかわる各種サービスを提供していく計画です。当社グループはこのプロジェクトを海外における本格的なビジネス展開に向けた橋頭堡と位置づけており、今後は新たな事業開発も検討していく考えです。

株主の皆様への利益還元

最終赤字ながら、年間1株当たり400円の配当を実施>>>



当社は、中長期的な企業価値向上を主眼とした成長戦略を推し進めつつ、株主の皆様への積極的な利益還元を最重要の経営課題と考え、配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを株主還元施策の基本方針としております。配当性向については、2008年3月期より、当該事業年度の連結当期純利益の50%を目処としてお支払いする方針といたしました。しかし、2009年3月期については、投資有価証券の減損処理などに伴って最終赤字となったため、基本方針を採用せず年間1株当たり400円(中間200円、期末200円)の配当を実施いたしました。

2010年3月期以降、業績の回復を達成した段階で、元来の基本方針である配当性向50%目標に戻す予定です。なお、今後も配当性向を重視した業績連動型の配当政策を基本的な株主還元策としてまいりますが、純損失になる場合などは、内部留保資金および財務状況、経営環境、事業計画などを総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本として考えております。

今後の展望 -

お客様が真に求めている商品・サービスを追求>>>

当社グループの始まりは1999年4月に誕生した株式会社マネックスまで遡ることができます。従って2009年4月で当社グループは10周年の節目の年を迎えたことになります。マネックス証券を中核として、マネックスFX、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ(アセット・マネジメント事業)、マネックス・ユニバーシティ(投資教育事業)、WBハンブレクトジャパン(M&A事業)、トレード・サイエンス(アルゴリズム取引研究)など多彩なグループ企業を擁するオンライン総合金融機関へと成長できたことは株主・投資家の皆様のご支援の賜物と深く感謝しております。

当社グループはすでに次の10年に向けて新たな挑戦を始めています。ワールドファーストクラスの金融サービスを個人投資家の皆様に提供していくという理念を創業以来のDNAとして継承し、お客様が真に求めている商品・サービスを追求してまいります。

また、企業価値の持続的な向上を推進し、株主・投資家の皆様と末永く良好な関係を 継続していくことが当社グループの変わることのない信念です。引き続き当社グループに 対するご理解とご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

マネックスグループ株式会社 代表取締役社長CEO

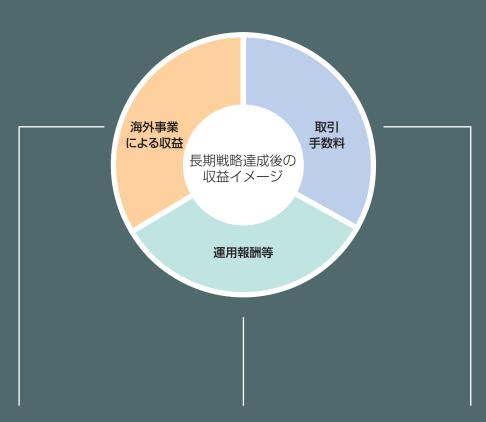
松本 大

A. I

Growth Strategy & Achievements の成長戦略と当期実績

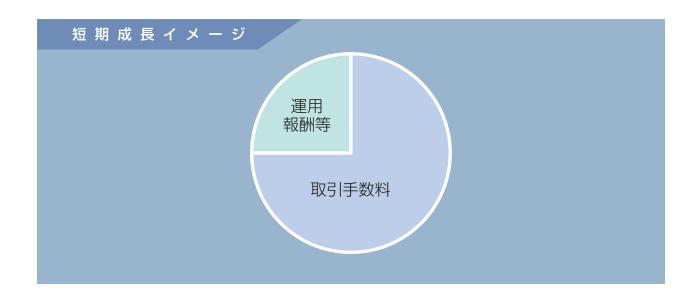
マネックスグループは、最先端の技術と世界水準の商品・サービスを提供するグローバルな個人投資家向けオンライン金融機関を目指しており、実現へのロードマップとして、短期(現在)、中期(5年後)、長期(7~10年後)の各戦略を策定しています。現在のグループ収益は、その

多くを株式の委託売買手数料が占めていますが、長期戦略が達成される10年後には、取引手数料、投資信託などの運用報酬等、中国・インドなどの海外事業による収益がそれぞれ3分の1を占めるバランスのとれた収益構造を実現したいと考えています。



海外事業による収益には、今後も 経済発展が見込まれる中国やインド等における株式委託手数料、 投資信託の運用報酬、投資教育 サービスの収益などが含まれます。海外の高成長市場でマネック スグループの強みを活かした事 業展開を推進することで収益機 会の拡大を図り、グループの主要 な収益源に育成します。 運用報酬等は、投資信託の運用報酬のほか、FXビジネスのトレーディング収益、債券など金利型商品の収益、投資銀行(引受)ビジネスの収益などで構成されます。投信ラインナップの拡充やオンライン投資アドバイス機能の提供による資産獲得を通じて運用報酬等の拡大を実現していきます。

取引手数料には株式委託売買手数料と信用取引に伴う金融収支が含まれ、マネックスグループの基本的な収益源となっています。今後も米国ETF・米国株式取引や先物・オプション取引の拡大などを通じて取引手数料の着実な増大を図りますが、グループ収益に占める割合は漸減するものと予想しています。



短期戦略

短期戦略における成長スペースは「オンライントレーディング」です。株式自動売買プログラムを活用した投資助言サービスの開発など、頻繁に株式取引を行うアクティブトレーダーへの訴求を強めると同時に、マネックス証券とマネックスFXを両輪としてFXビジネスの強化を進めていきます。

●アクティブトレーダー層への訴求

トレード・サイエンスを完全子会社化、 トレーディングに関連した独自サービスの 開発を促進

当社は、プログラム運用を用いた投資助言サービスの事業化を目指して、2006年4月に早稲田情報技術研究所との共同出資でトレード・サイエンスを設立しましたが、グループとして一体的な開発を行うため、2008年7月に同社を完全子会社化しました。トレード・サイエンスは現在、当社グループ内の研究開発機関として、「カブロボ」を活用した投資助言サービスを行うとともに、注文発注機能をはじめとした個人投資家向けの取引ツールなど、先進的な商品・サービスの企画と開発を推進しています。

2008年

7月 トレード・サイエンスの株式の取得(完全子会社化)

●FXビジネスの強化

マネックス証券とマネックスFXによる、 それぞれのFXサービスの提供

当社は2008年4月にトウキョウフォレックスを子会社化し、グループ内のFX専業会社マネックスFXとして、新たな事業展開を開始しました。従来FXを提供してきたマネックス証券では分散投資資産の一つとして、マネックスFXではFX取引に特化して投資したいお客様向けに、それぞれの趣向に合ったFXサービスを提供しています。

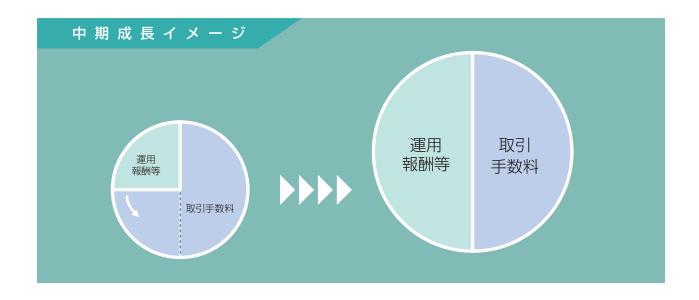
2008年11月、マネックス証券は手数料を下げ、優れた操作性を特徴とする新サービス「FX PLUS」の提供を開始しました。同時にマネックスFXは、マネックス証券に対して「FX PLUS」にかかわるシステム基盤や関連サービスを提供することで、外国為替のカバレッジ収益を当社グループ内に計上しています。この結果、グループ連結のトレーディング収益は増加し、またマネックスFXは2009年3月期第4四半期(3ヶ月)の黒字化を実現しました。

2008年

- 4月 トウキョウフォレックスの子会社化および増資
- 6月 トウキョウフォレックスからマネックスFXへ商号変更
- 11月 マネックス証券の新サービス「FX PLUS」開始

2009年

5月 簡易株式交換によるマネックスFXの完全子会社化



中期戦略

中期戦略における成長スペースは「資産運用ビジネス」です。オンライン業界でトップの販売実績を持つ投資信託については、 国際分散投資の一層の進展を目指して、欧州・アジア・米国などから厳選された商品を導入し、ラインナップの充実化を推進 します。また、お客様に多面的な投資情報を提供する「知のインフラ」構築の一環として投資アドバイスツールの実用化を早 期に実現します。

●商品・サービスの充実

商品ラインナップの強化

世界中からの商品ラインナップの構築については、2008年8月に米国ETF (上場投資信託) および米国株の取扱いを開始し、本格的な国際分散投資への道を拓きました。債券などの金利型商品ビジネスでは、2009年2月、好評を得てきた「個人向けマネックス債」シリーズに6ヶ月債を加えるとともに、日経平均リンク債の取扱いも始めるなど、商品バリエーションの多様化に努めました。

2008年

- 7月 カブロボを用いた助言サービス開始(トレード・サイエンス)
- 8月 債券の外貨決済サービス開始(マネックス証券)
- 8月 米国ETFおよび米国株の取扱い開始(マネックス証券)

2009年

2月 「個人向けマネックス債」の6ヶ月債と日経平均 リンク債の取扱い開始 (マネックス証券)

●知のインフラの構築

お客様の資産形成の一助として、「知のインフラ」の構築を推進

「知のインフラ」とは、お客様の投資リターンの向上を目指して、投資情報や投資理論と、オンラインによる投資アドバイス機能を組み合わせた、当社グループ独自のインフラの構想です。その一環として、2008年9月からマネックス証券のエコノミストによる機関投資家向けと同水準の情報発信を個人投資家向けに開始し、複合的かつ重層的な情報発信体制を確立しました。また、最先端の理論や技術を駆使したオンライン投資アドバイス機能の提供に向けた開発を推進し、早期のサービスリリースを目指しています。

2008年

9月 「知のインフラ」において情報発信体制を強化 (マネックス証券、マネックス・ユニバーシティ)



長期戦略

長期戦略における成長スペースは「中国・インド等の海外市場」です。近年、中国、インドなどの新興国は急速な経済発展を遂げ、世界の金融市場を牽引する存在となってきました。とくに中国では資本市場の整備に伴って個人投資家層が着実な成長を見せ、証券口座が飛躍的に増加しています。マネックスグループは、中国やインドなどの海外市場で本格的な事業展開を進めることにより、7~10年後には、取引手数料、運用報酬等、海外事業による収益がそれぞれ3分の1を占める収益構造の確立を目指しています。





●海外展開

中国ビジネスの進展と次なる展開

当社グループは2008年3月に北京駐在員事務所を開設して以来、個人投資家層の急激な拡大が続く中国市場でのビジネス立ち上げを模索し、2009年3月にSEEC(中国証券市場研究設計中心)のグループ会社と合弁会社(当社持分49%)を設立することで合意しました。この合弁会社は北京を本拠とし、中国の金融業界や個人に対して専門性の高い金融研修プログラムなどの各種サービスを提供していく計画です。この合弁事業を橋頭堡とし、当社グループは現地での個人投資家向け証券ビジネスへの展開を模索してまいります。

マネックスグループではまた、インドを潜在的成長市場と捉え、中国ビジネスの次の事業展開先として経済動向ならびに金融市場の調査に着手しています。

2008年

3月 北京駐在員事務所開設

2009年

3月 中国における合弁会社設立についてSEECと

Branding • ブランド戦略





理念

ブランドデザインが表現するものは、 企業の進むべき方向

MONEXは、MONEYのYを1字前に進めたもので「1歩先の未来の金融」を意味しています。個人向けを中心とした世界最高水準かつ最先端のオンライン金融サービスを創出し、社会に新しい価値を提供していくことを理念として、マネックスは生まれました。

また2008年7月には、グループ企業群の一体感を打ち出すために、持株会社の社名をマネックスグループ株式会社に変更しました。マネックスはお客様との最大の接点であるホームページにおいても、MONEXブランドの更なる浸透を目指しています。

マネックス証券ウェブサイト

より分かりやすく使いや すいサイトを目指して

マネックス証券は、ゴメス・コンサルティング株式会社が2006年10月に発表した「オンライン証券ランキング」において、「サイトの使いやすさ」と「便利な機能・サービス」で27社中第1位、「金融商品とマーケット情報」で第2位を獲得しました。こうした高い評価に安住することなく、マネックス証券はウェブサイトの継続的な改良と独自商品・サービスの拡充を進め、オンライン証券としての一層の進化を図っています。



マネックスラウンジ@銀座

お客様と共に創る情報 発信スペース

2005年7月、マネックス証券は、真に求められるサービスとは何かをお客様と共に考え実現していく場所として、東京銀座にアンテナショップ「マネックスラウンジ@銀座」をオープンしました。新規口座開設の受付や商品・サービスのご説明、投資関連の書籍やDVDを多数揃えたライブラリー機能を提供しているほか、人気講師によるミニセミナーを随時開催して、お客様との直接的なコミュニケーションを図っています。



コンタクトセンター

電話やメールで お客様をサポート

マネックス証券は2008年9月より八戸コンタクトセンター(青森県八戸市)で電話やメールによるお客様サポート業務を開始し、コンタクトセンターは東京および八戸の2拠点体制となりました。今後、両拠点は、お客様との関係をより密接で良好なものにするため、投資アドバイスを含めた高度なサービスを提供できる次世代コンタクトセンターを目指していきます。



企業広告

ブランディングを考えた企業メッセージの発信

2008年9月に米国発の金融危機が本格化したことで、経済環境はさらに大きく動きました。そのような中、当社グループの企業理念を伝え、健全性をアピールして認知度を向上し、また混乱

気味の投資環境において個人投資家の皆様の投資理念の一助となるべく、企業メッセージの発信を毎週約半年間、日本経済新聞および朝日新聞の2紙において行いました。

今日の株価より、 10年後のあなたがどうであるか。



[掲載]

2008年11月11日(火) 朝日新聞 2008年11月12日(水) 日本経済新聞

MONEX GROUP

マネックスク"ループ"株式会社 XE-SLE Effo-7:888

[掲載]

2008年12月10日(水) 日本経済新聞 2008年12月10日(水) 朝日新聞 次、来る波に乗るための 準備をしておこう。



MONEX GROUP

マネックスク"ループ*株式会社 ME*/CTV-NEWSTOWN IN

変化は怯えるものじゃない。 みずから起こすものだ。



[掲載]

2009年1月20日(火) 日本経済新聞 2009年1月21日(水) 朝日新聞

MONEX GROUP

マイックスクルーン 株式会社 論点

[掲載]

2009年3月17日(火) 日本経済新聞 2009年3月18日(水) 朝日新聞 向かい風か、追い風か。 それは、あなたの見ている方向で決まる。



MONEX GROUP

個人のためのオンライン集合金融グループ マネックスク"ループ"株式会社 ME-SLG ED-17:00

嵐が過ぎたあとの空は、 青く澄んでいるはずだ。



[掲載]

2009年4月9日(木) 日本経済新聞

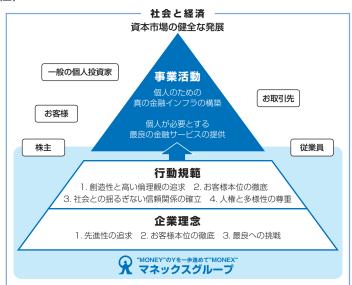
MONEX GROUP

CSR ● マネックスのCSR (企業の社会的責任)

当社グループは、グループの企業理念と行動規範に 基づいた事業活動を通じて社会に貢献することにより、 企業集団としての社会的責任を果たしてまいります。

個人のための真の金融インフラを構築し、個人が必要とする最良の金融サービスを提供することを通じて 資本市場の健全な発展に貢献することが、社会の構成 員である当社グループにとっての重要な課題であり責 任であると考えています。

金融機関グループとしての本業を主軸として、社会の持続的成長につながる取組みを展開してまいります。



当社グループとしての独自性の高い取組みをご紹介します

《資本市場の健全な発展を目指した取組み》

機関投資家向けと同水準の金融商品・サービスを 個人投資家へ

当社グループは、個人投資家にも、機関投資家向けと同水準の金融商品・サービスおよび投資機会を提供することが、個人投資家の資産形成に役立ち、公正な資本市場の形成に繋がると考えています。そういった考えのもと、いち早く高品質で先進性の高い商品・サービスを開発し、提供してまいりました。

・「マネックスナイター」(夜間取引)

日本初の株式の個人投資家向け私設取引システム。2001 年1月に開始しました。

・「貸株サービス」

従来は機関投資家や大株主などしか利用できなかった「貸株」 を、2003年1月に日本で初めて一般個人投資家に提供しました。

・IPO(新規株式公開)

個人投資家へのIPO株式の提供を充実させるべく、公開引受の体制を作り、2005年6月にオンライン証券で初めて単独主幹事を務めました。

・オルタナティブ投資信託

従来は機関投資家やごく限られた富裕層のみアクセスが可能だったプライベート・エクイティ・ファンドやヘッジファンドなどに投資をするオルタナティブ投資信託を独自に組成、小口化して個人投資家にも投資しやすく提供しています。

●投資教育

マネックス証券は設立当初より、個人投資家の金融リテラシーの向上のため種々の投資理論や金融商品に関する知識を、投資初心者にもわかりやすく伝える投資教育に尽力してまいりました。幅広いジャンルのセミナーを、お客様のみならず広く一般にオフライン/オンラインで提供しています。

・「株のがっこう」

小・中学生向けに小学校の教室を借りた授業形式や、団塊 世代向けに温泉で開催するなど、株式取引や分散投資を楽 しく学んでいただけるよう企画したセミナーです。



「マネックスお金のゼミナール」

2006年10月~2007年9月まで約1年間全42話にわたり、 朝日新聞紙上に掲載した紙面講座です。広く一般の方の金

融リテラシーの一助となるべく、広告・宣伝の要素を排除してコンテンツを制作しました。



《社会に対する取組み》

●社会文化活動

「ART IN THE OFFICE」プログラム →次頁をご覧ください。

●大学への寄附講座

マネックス証券コンタクトセンターのある青森県八戸市の八戸大学において、寄附講座「ビジネス特論 I」を開講しました。金融ビジネスに携わるスペシャリストを当社グループから派遣し、理論に実務の視点を交えて講義を行います。八戸大学の学生のみならず、広く地域にも開放しています。

《ステークホルダーとのかかわり》

●CS(お客様満足度)への取組み

----「オリエンテーションコミティー」

マネックス証券では創業来、3ヶ月に1度、社長・副社長を含め社員が各部署から横断的に出席してお客様からのご意見を直



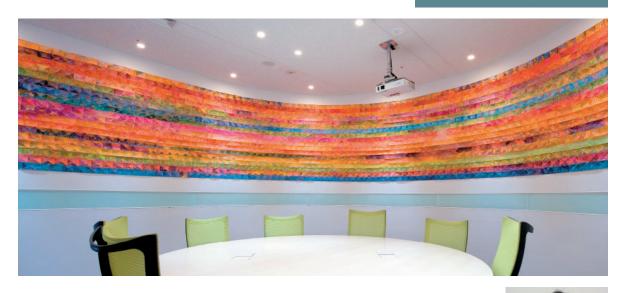
接お聞きする「オリエンテーションコミティー」を開催しており、2009年8月までで計39回を数えました。実際に数多くので意見が商品・サービスの改善に反映されています。

●働きやすい環境づくり

- ・当社グループの先進性に寄与する若手社員育成の一環として、MBAコースへの海外留学などを支援する「ビーンズ・スカラシップ」制度を設け、2009年にはスカラシップ第1号として米国の名門大学への留学生が誕生しました。
- ・女性社員の産休後の職場復帰を支援する環境・体制づくりを 行い、これまでに産休をとった女性社員(延べ11件)の復帰 率は100%を誇っています。

About the Cover Page • 表紙について

ART IN THE OFFICE 第2回受賞作品



タイトル: 三囲(みめぐり)アニメーション だれもしらない映画 「何もしないことをおそれて 何もしないわけではない」

当社は、社会文化活動の一環として、「ART IN THE OFFICE」プログラムを2008年より実施しております。本プログラムは、コンテンポラリーアートの分野で活動する新進アーティストを一般公募し、選出された1名のアーティストに対して、製作費と賞金および当社内の会議室を一定期間応募作品の発表の場として提供するものです。第2回目となる2009年は、前年を超える多数の応募数の中から松本力氏が選出されました。

松本力(まつもと ちから)氏

プロフィール

1967年東京生まれ、東京在住。 1991年多摩美術大学美術学部グラフィッ クデザイン専攻卒業。

ーコマずつの手描きとビデオによるローテクのアニメーションを制作、絵による映像表現を目指している。異ジャンルの

ッーるのの多く、ショーの演出や演劇、ダン

アーティストとのコラボレーションも多く、ショーの演出や演劇、ダンス公演での上映など幅広く活動。2001年より、エレクトロニカ・バンド「オルガノラウンジ」とのライブを継続して行い、音像空間を表出することを試みている。また、アニメーションとオリジナル映像装置「絵巻物マシーン」シリーズの内外での展示や、同マシーンによる商店街や学校、病院などでのワークショップを積極的に実施している。

Corporate Governance • コーポレート・ガバナンス

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかるコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りです。

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ各社におけるコーポレート・ガバナンス体制を整備し、それに基づき各社においてコーポレート・ガバナンスを充実させることが、当社グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスを確立するための基本であると考えています。また、当社は、ディスクロージャー(情報開示)の推進および広く多様な意見を聴取する仕組みを通じたグループ経営執行に対する牽制が、バランスのとれた経営判断につながり、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる上で重要であると考えています。

2. 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、内部統制システムの適切な構築・運用が重要な経営課題であるとの認識から、取締役会において内部統制システムの構築に関する基本方針を決定し、同時に関連する社内諸規程を整備しております。また、マネックス証券株式会社においても同様に、内部統制システムの構築に関する基本方針を決定しています。

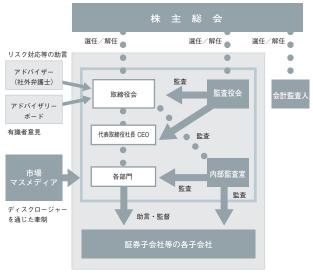
構築した内部統制システムが設計した通りに運用され、成果を上げているかを検証する仕組みとしては、取締役会および監査役によるチェックに加え、当社グループ全体の内部規律統制体制の構築・強化と対外的なリスク対応に関するアドバイザーとして起用している社外弁護士により適宜アドバイスを得ることができる体制となっています。

当社の内部統制システムに関する基本方針は、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのページ (http://www.monexgroup.jp/jp/company/governance/index) にて公開しております。

3. 取締役会および監査役会

2009年6月30日現在、取締役会は9名の取締役によって構成されており、うち3名は社外取締役です。常勤の取締役6名(うち1名は代表取締役社長CEO)が業務執行にあたっており、代表取締役社長CEOの諮問機関として常勤役員をメンバーとするステアリングコミティが毎週開催されています。また、毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督の態勢を整えています。

また、当社は監査役会設置会社です。2009年6月 30日現在、監査役会は4名の監査役で構成されています。うち2名は社外監査役であり、1名は常勤監査役です。



当社グループ

4. 積極的なディスクロージャー

当社は、ディスクロージャーを、ステークホルダーおよび市場との関係構築のみならず、経営や業務執行における牽制機能としてコーポレート・ガバナンスにおいても極めて重要なものであると捉えております。 当社の定めるディスクロージャー・ポリシーは、取引所の適時開示にかかる規制を簡潔に説明し、それを遵守することを約したもので、当社の恣意性を廃した透明性の高い開示を謳うとともに外部からの監視効果を強めています。

当社はまた、業績に関する詳細なディスクロージャーを重視し、月次ベースでの営業収益、純営業収益および経常利益の開示を行っています。連結子会社であるマネックス証券においても、口座数の週次および月次開示等、積極的なディスクロージャーを進めています。

5. コンプライアンスを徹底する企業文化の確立

コンプライアンスについては経営陣のみならず当社 グループ各社に所属する一人ひとりが認識・実践する ことが重要であると捉え、当社のウェブサイト上に企 業倫理コンプライアンスポリシーを開示するとともに、 毎月定期的に開催する全社的な会議や社内のネット ワークの場を通じてコンプライアンス関連の説明等を 担当部門が行うなど、当社グループの役員・社員全員 でコンプライアンスを徹底する企業文化の確立に努め ています。

6. 経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

当社では、経営者が現状認識や考え方を継続的に開示・表明することが、社外および社内からの実質的な 牽制機能を持ち、コーポレート・ガバナンスの観点から重要であると認識しています。そのため、グループ 社員全体を対象とした月1回のミーティング(全体会) や、四半期決算開示後の外部説明における質疑応答内

容の社内回覧により、経営者の現状認識や考え方を積極的かつ継続的に社内で共有しています。また、マネックス証券株式会社の代表取締役社長CEOは、同社が毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」において、第1号から毎号休むことなくその認識・考え方等を掲載し続けています。

7. アドバイザリーボードの設置

当社は、大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、 有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置しています。当社グループ全体の事業運営に資する幅広い アドバイスを得るため、定期会合は毎四半期に一度開催されています。

■株主・投資家とのコミュニケーションについて

・株主総会の活性化に向けた取組み

当社では、個人株主の出席の便宜を考え、定時株主総会を毎年土曜日に開催しています。

議決権行使の促進のためには、総会開催日の3週間前に招集通知を発送するとともに当社ウェブサイトに掲載し、またインターネットや携帯電話から電磁的議決権行使の可能なサイトおよび2009年からは株式会社東京証券取引所等による合弁会社である株式会社ICJ運営の機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを採用しています。

議決権行使結果についての開示も2009年より開始しました。

・IR活動について

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの場として、毎四半期の決算発表の翌営業日に、個人投資家向け決算説明会を開催しています。機関投資家向けには、毎四半期の決算発表当日中に日本語および英語での電話会議、更に第2四半期・通期には発表当日中に説明会を開催しています。また、年に2回程度欧米等を訪問し、継続的に直接海外の機関投資家との個別ミーティングを実施しています。これらは全て代表取締役社長CEOがスピーカーとして直接説明・質疑応答を行います。証券会社主催のカンファレンス等にも積極的に参加し、広く事業戦略をご説明できる機会を設けられるよう活動を行っています。

社外取締役からステークホルダーの皆様へ

社外取締役は何をしているか――平均一回3時間、毎月一回開催される取締役会に出席して意見を述べたり提案を行ったりします。これに伴い、適宜開催される打ち合わせ会議、電話やメールのやりとりなどで会社の重要案件について執行部や他の社外取締役と議論します。これらが社外取締役の活動=「経営の監視」の目に見える部分です。企業価値を高めることを目的としている点で執行部と一致しますが、特に一般株主の利益を代表し、外部の目からガバナンス(規律)を働かせるのが特色です。

CEOをはじめとする会社の執行部は会社実務を詳細に把握しています。これに対し社外取締役は「良い質問」をすることにより、かれらに正しく会社を経営していくための「気づき」を与える役割だと要約できるのではないでしょうか。

社外取締役 川本裕子

「良い質問」をするには、マネックスの 顧客や競合環境など客観状況をきちんと 理解し、執行部は現実をどう見ているか を考えながら、中立的な観点から将来を 見据える必要があります。執行部に現状



認識や判断根拠を常時明らかにすることを求め、複雑な現実の中で 格闘するかれらが短期的視点に陥ったり判断がぶれたりすることを 防ぎ、会社の発展に貢献できると思っています。

マネックスは、常に株主や顧客や従業員の声に耳を傾ける柔軟な姿勢を持つ若く元気な会社だと思います。私は、コンサルティング会社や大学院や数社の社外取締役のこれまでの経験を生かして、よい質問を心がけ、マネックスに貢献したいと思っています。

Board of Directors & Advisory Board ● 役員・アドバイザリーボードの紹介

■ 役員

代表取締役社長 CEO 松本 大

マネックス証券株式会社 代表取締役社長 CEO



1987年東京大学法学部卒業。ソロモンブラザーズ・ アジア証券会社を経て、ゴールドマン・サックス証券 会社に入社。同社のゼネラルバートナーとなり、東京 支社の為替・債券部門の共同責任者としてリスク管 理およびプロダクトを担当。1999年4月にソニー 株式会社との共同出資で株式会社マネックス(旧マネックス延券株式会社)を設立、2004年8月には日

興ビーンズ証券株式会社との経営統合により、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(現当社)を設立、代表取締役社長CEOとなる。

現在、株式会社東京証券取引所グループおよび株式会社東京証券取引所 株式会社新生銀行の社外取締役を兼務する他、日本証券業協会証券評議 会委員、社団法人金融先物取引業協会理事を務める。

代表取締役副社長 CFO 工藤 恭子

マネックス証券株式会社 代表取締役副社長 COO 株式会社マネックスFX 取締役会長



1987年東京大学法学部卒業。シティバンク、エヌ・ エイに入社し、通貨オブションのトレーダーとし で勤務後、公認会計士の資格を取得。クーパース・ アンド・ライブランド・インターナショナルを経て、 ゴールドマン・サックス証券会社に入社。1999年 4月に創業メンバーとして株式会社マネックス(旧マ ネックス証券株式会社)の取締役に飲任し、2004年

8月の当社設立時より現職。

取締役 中島 努

マネックス証券株式会社



1980年東京大学経済学部卒業。株式会社日本長期 信用銀行に入行し、ボストン大学経営大学院留学 を経て、金融商品開発部、頭取秘書、証券商品開 発室長を歴任。1998年8月にゴールドマン・サック ス証券会社に入社し、ストラクチャドファイナンス 部長を経て、金融商品本部部長に就任。金融商品 開発業務、特に証券化・流動化業務に注力。2004

年4月にマネックス証券株式会社に入社し、同社戦略事業部部長、当社 CEO室長を経て、2006年6月より現職。

^{取締役} 田名網 尚

マネックス証券株式会社 常務取締役



1978年慶應義塾大学法学部卒業。2006年筑波大学大学院ビジネス科学研究科企業法学専攻修了。 千代田生命保険相互会社(現エイアイジー・スター生命保険株式会社)に入社し、株式部における日本株のファンドマネージャーおよびアナリスト業務を定て、変額保険運用課長に就任。ボートフォリオマネージャーとして変額保険でアンドを担当。2001年2

月に松井証券株式会社に移り、取締役、常務取締役を歴任。2005年6月 に当社常勤監査役に就任し、2007年6月より現職。

取締役 河相 董

株式会社マネックスFX 取締役



1964年慶應義塾大学経済学部卒業。ソニー株式会社に入社し、1970年より約26年間海外子会社に勤務。その間ソニーオーバーシーズS.A.(スイス)支配人、ソニードイチランドGmbH副社長、ソニーオブカナダリミテッド社長、ソニーコーポレーションオブアメリカ副社長等を歴任。営業マーケティング、経営全般等、多方面の業務を担当。

帰国後はソニー株式会社の執行役員常務、業務執行役員上席常務、常勤 監査役を務め、2004年8月の当社設立時に常勤監査役に就任。2009年 6月より現職。

取締役 桑島 正治

マネックス証券株式会社 取締役 シニアアドバイザ-



1977年東京工業大学工学部卒業。日興證券株式会社に入社し、1999年6月に同社執行役員に就任。2001年10月に株式会社日興コーディアルグルーブ(現日興シティホールディングス株式会社)取締役となり、同社グループのテクノロジー部門を管掌。2006年12月代表執行役社長に就任、その後副会長を経て、2008年12月に同社取締役を退

任。当社経営には2006年6月から同年12月まで社外取締役として参画し、 2009年6月より現職。

取締役(社外)

早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授 1982年東京大学文学部卒業。東京銀行(現 三菱東京UFJ銀行株式会社)に入行し、オックスフォード大学大学院留学を経て、マッキンゼー・アンド・カンバニー東京支社に入社。同社の研究機関における資本市場プロジェクトへの参加、パリ支社での勤務を経て、東京支社シニアエクスパートに就任。在戦中より金融審議会委員、金融庁顧問(金融庁タスクフォースメンバー)等の政府関係委員を歴任し、2004年4月に早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授に着任。2006年6月より現職。

現在、株式会社大阪証券取引所、株式会社りそなホールディングスおよびヤマハ発動機株式会社の社外取締役ならびに東京海上ホールディングス株式会社社外監査役を兼職。

取締役(社外) 槇原 純

株式会社ネオテニー 取締役会長 1981年にハーバードビジネススクールよりMBA(経営学修士)を取得。 ゴールドマン・サックス証券会社に入社し、1992年12月にゴールド マン・サックス・アンド・カンバニー ゼネラルバートナーに就任。東京 支店における投資銀行部門の共同担当、同支店の共同支店長兼株式 部門共同担当を歴任した後、2000年7月に株式会社ネオテニー取 締役会長に就任。2008年6月より現職。

取締役(社外) 加藤 丈夫

富士電機ホールディングス 株式会社 相談役 1961年東京大学法学部卒業。富士電機製造株式会社(現 富士電機 ホールディングス株式会社)に入社し、企画部長、人事勤労部長を 経て、1989年6月に取締役就任。1998年6月に取締役副社長(代表 取締役)、2000年6月に取締役会長に就任、2004年6月からは相談 役を務め、企業経営に携わる傍ら、企業年金連合会理事長、社団法 人日本経済団体連合会労使関係委員会委員長、中央労働委員会使用 若委員、学校法人開成学園理事長兼学園長などを歴任。2009年6 月より現職。

常勤監査役(社外) 玉木 武至

マネックス証券株式会社 社外監査役 株式会社マネックスFX 監査役



1964年東京大学経済学部を卒業後、株式会社 東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)に入 行。法人への融資業務に注力し、本店営業部副 部長、八重洲通支店長を経て、1993年6月に取 締役就任。取締役就任後は人事部長および企 業部長 を歴任し、1996年1月に常務取締役に 就任。1997年に東銀リース株式会社専務取締

役に就任し、その後、同社取締役副社長および常勤監査役を歴任。 2007年6月に当社監査役に就任し、2009年6月より現職。

監查役 森山 武彦

マネックス証券株式会社 常勤監査役

1970年早稲田大学第一政治経済学部卒業。三光汽船株式会社主計 部主計第一課長を経て、日興證券株式会社に入社し、日興ヨーロッ バ株式会社経理・業務部長、スイス日興銀行管理部長を歴任、20 年以上にわたり経理業務に従事する。1999年5月に日興オンライン 株式会社(現 マネックス証券株式会社)の設立に伴い同社代表取締 役に就任し、その後、常勤監査役に就任。2004年8月の当社設立時 より現職。

監査役(社外) 小澤 徹夫

マネックス証券株式会社 社外監査役 1971年東京大学法学部中退。1973年に弁護士として登録(第二東 京弁護士会所属)され、東京富士法律事務所に入所。1978年に同 事務所のバートナーに就任。企業法務全般を取り扱い、代表訴訟や 企業の内部調査委員会の委員としての調査活動など、企業・取締役 の責任に関係する事件を数多く担当し、企業のコンプライアンス委 員、ヘルプラインの外部窓口なども務める。2004年8月の当社設

現在、株式会社ローソン、セメダイン株式会社の社外監査役を兼職。

_{監査役} 佐々木 雅一

マネックス証券株式会社

1988年横浜国立大学経営学研究科修士課程終了。監査法人朝日新和会計社(現 あずき監査法人)を経て、1997年10月に佐々木公認会計士事務所を開業。1999年4月に株式会社マネックス(旧 マネック ス証券株式会社)監査役に就任した後、2004年8月の当社設立時に取締役に就任。2009年6月より現職。

■アドバイザリーボードメンバー

出井 伸之 クオンタムリープ株式会社代表取締役

伊藤 元重 東京大学大学院経済学研究科長

岩田 彰一郎 アスクル株式会社代表取締役社長

大宅 映子 ジャーナリスト・評論家

佐々木公認会計十事務所 公認会計十

成毛 眞 株式会社インスパイア取締役ファウンダー

Financial Section • 財務セクション

財務指標/市場動向 20

事業・財務の状況および経営陣による分析 21

連結財務諸表 25

25 連結貸借対照表

27 連結損益計算書/連結株主資本等変動計算書

28 連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 29

注記事項 30

経営指標

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
営業収益(百万円)	21,716	39,223	33,244	30,497	24,812
純営業収益(百万円)	20,690	37,811	31,099	26,988	21,053
営業利益(百万円)	9,266	25,174	16,559	13,016	5,269
営業利益率(%)※	44.8	66.6	53.2	48.2	25.0
経常利益(百万円)	9,180	24,938	16,688	12,811	5,231
税金等調整前当期純利益(百万円)	8,634	23,695	16,350	12,620	48
当期純利益(百万円)	7,079	13,617	9,534	7,206	△2,144
1株当たり純資産(円)	12,695	17,607	20,253	19,665	17,235
1株当たり当期純利益(円)	3,001	5,677	4,066	3,081	△929
1株当たり配当(円)	500	1,500	2,900	1,550	400
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	27.1	38.1	21.4	15.5	△5.0
総資産利益率(ROA)(%)	_	4.11	2.35	2.02	△0.75
自己資本比率(%)	12.8	9.7	12.5	13.6	16.9
従業員数(人)	96	118	145	163	252

[※]営業利益率=営業利益÷純営業収益

Financial Indicators ● 財務指標



Market Information • 市場動向



Financial Review 事業・財務の状況および経営陣による分析



マネックスグループ株式会社 代表取締役副社長CFO

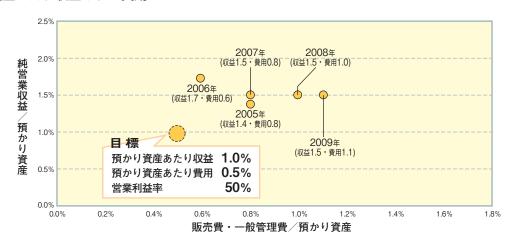
工藤恭子

マネックスグループはオンラインの総合金融機関です。当社グループではオンライン専業の強みである低コスト体質を活かすため、固定費と変動費の比率を戦略的に決定し、外部環境が良好な場合に多大な利益を期待できるコスト構造としています。この強みをさらに強固なものにするため、固定費の管理を徹底して削減を図り、市況低迷時にも安定した利益を確保できる体制の確立を目指しています。

2009年3月期の国内株式市場は、2008年9月以降に深刻化した世界経済減速の影響を受けて低調に推移し、2009年3月末時点の日経平均株価は8,000円台となりました。4証券取引所(東京、大阪、名古屋、ジャスダック)の1営業日平均個人売買代金は約6,700億円と、前連結会計年度比で約3割減少しています。その結果、当社グループの中心的な収益源である株式委託手数料も大幅に減少し、業績低下の主因となりました。

こうした状況を受け、当社グループは、以前より進めてきた収益源の多様化による株式委託売買への依存度低下をさらに加速させると同時に、個人売買代金が減少しても安定した利益が確保できるよう、陳腐化したサービスの廃止をはじめとするコストの徹底した見直しを実行しました。2010年3月期の予算では販売費・一般管理費を10億円程度削減し、当社グループが目指している「低コスト資産管理型ビジネスモデル」にまた一歩近づくことができました。このビジネスモデルは、投資信託などの資産運用型商品の拡大によって預かり資産あたりの収益向上を図るとともに、預かり資産の増加に対するコストの増加を抑制することで低コストの業務運営体制を実現するというものです。目標数値は、預かり資産あたり収益(純営業収益÷預かり資産)1.0%、預かり資産あたり費用(販売費・一般管理費・預かり資産)0.5%に置いています。当社グループは今後も持続的な成長を達成するため、財務体質の更なる健全化に取り組んでまいります。

■預かり資産あたり収益および費用



損益の状況

営業収益

当社グループの営業収益は、主として受入手数料、トレーディング収益、金融収益から構成されます。

当連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)における受入手数料の合計は14,900百万円(前期比30.8%減)でした。受入手数料の大半を占める委託手数料は、国内株式市場の低迷により株式の売買代金が減少した結果、11,372百万円(前期比29.4%減)となりました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、新規公開株の引受けが9社であったことから5百万円(前期比95.3%減)と大幅に減少しました。募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は334百万円(前期比68.9%減)となりました。その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料と外国為替証拠金取引(FX)の手数料が減少しましたが、3,188百万円(前期比25.0%減)にとどまりました。

トレーディング収益に関しては、株式会社マネックスFX がマネックス証券株式会社のFXカバー取引を開始したため、 1,100百万円(前期比666.2%増)と大幅に増加しました。

金融収益については、信用取引に関する収益が3,322百万円(前期比38.4%減)にとどまったものの、顧客分別金信託の運用益が増加したことなどから、全体では8,611百万円(前期比0.4%増)となりました。一方、金融費用は3,758百万円(前期比7.1%増)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4,852百万円(前期比4.2%減)となりました。

以上の結果、営業収益は24,812百万円(前期比18.6%減)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は21,053百万円(前期比22.0%減)となりました。

販売費・一般管理費

株式の売買代金が減少したことに伴い支払手数料・取引所協会費は1,355百万円(前期比16.3%減)となりました。一方、当連結会計年度にマネックスFXとトレード・サイエンス株式会社を連結子会社化したことから従業員数が増加し、人件費は2,907百万円(前期比9.7%増)と増加しました。また新商品の導入等に伴い事務委託費は4,156百万円(前期比6.6%増)でした。これらの結果、当連結会計年度における販売費・一般管理費の合計は15,784百万円(前期比13.0%増)となりました。

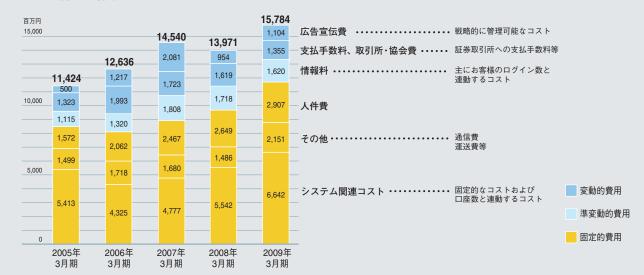
当連結会計年度のコスト構造は下段グラフの通りです。システム関連コストの構成比率が増加している主要因は、FXカバー取引の内製化等に伴って発生したシステム開発関連費用等の増加によるものです。

営業利益/経常利益/当期純利益

営業利益は5,269百万円(前期比59.5%減)、経常利益は5,231百万円(前期比59.2%減)となりました。

また当連結会計年度には特別利益991百万円を計上しましたが、そのうち金融商品取引責任準備金の戻入が952百万円となっています。金融商品取引責任準備金は金融商品取引法に基づいて証券事故発生時の損失に備えて引き当てる準備金であり、マネックス証券ではこれまで本準備金を引き当てる

■コスト構造の推移



べき証券事故が発生していないこと、および、年度の経過に より計算対象となる事業年度が変わったことにより積立限度 額が引き下がったことで超過分が戻入となったものです。

一方、特別損失は6,187百万円を計上しました。当社が保有しているイーバンク銀行株式会社他の株式について時価評価した結果、投資有価証券評価損4,940百万円を計上したこと、および、2008年7月に完全子会社化したトレード・サイエンスについて当初事業計画の遅れと将来の収益計画を勘案した結果、のれんの一時償却873百万円を行ったことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は 48百万円(前期比99.6%減)、当期純損失は2,144百万円 (前期は7,206百万円の純利益)となりました。

主要ビジネス別の概況

株式委託売買ビジネス

株式委託売買ビジネスは、国内株式市場の低迷を受け、委託手数料が11,372百万円(前期比29.4%減)となりました。2009年3月末現在のマネックス証券の口座数は前期末より71,768口座増加して906,699口座、預かり資産は3,562億円減少して1兆3,958億円となりました。

2008年8月に取扱いを開始した米国ETF(上場投資信託) および米国株は堅調な滑り出しを見せ、2009年3月末現在 の口座数は14,379口座、同3月末までの売買代金は3,750 万ドルに達しています。先物・オプションは低廉な手数料体 系の導入が奏功し、当連結会計年度における「日経225先物」の取引シェア(当社取引枚数/個人取引枚数)は前期比約3倍の9%と好調で、売買金額は5兆5,146億円(前期比1.5%減)となりました。夜間取引「マネックスナイター」の売買代金(売買合算値)は645億円(前期比38.3%減)でした。携帯電話による株式取引は拡大基調にありますが、株式売買代金の減少により、当連結会計年度の約定代金は約1兆4,904億円(前期比17.0%減)となりました。なお金利型商品ビジネスのひとつである貸株サービスは、2009年3月末現在の口座数が前期末より1万口座増加して約4万口座と順調に伸びています。

当連結会計年度における株式委託売買ビジネスの収益(金融費用を控除)は16,225百万円(前期比23.4%減)でした。

投資信託・オルタナティブ投資ビジネス

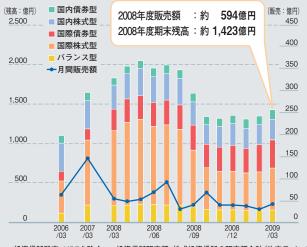
投資信託ビジネスでは、国際分散投資を可能にするラインナップ構築に向けて当連結会計年度に66銘柄を追加し、取扱い本数は、2009年3月末現在で計193銘柄となりました。しかし、市況低迷に伴う個人投資家のセンチメント悪化により株式投資信託販売額合計は594億円(前期比76.2%減)と減少し、投資信託の販売手数料は323百万円(前期比69%減)となりました。また代行手数料についても、基準価額の低迷により預かり資産が減少し、1,116百万円(前期比26.7%減)となりました。

一方、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株 式会社が手掛けているオルタナティブ投資ビジネスは、金融 市場の混乱の中でも安定した運用成績を残しています。これ

■プロダクト別収益の推移



■投資信託残高(カテゴリ別)および月間販売額の推移



※投資信託残高:MRFを除く ※投資信託販売額:株式投資信託の販売額合計(約定日ベース)

までにリリースした4本のオルタナティブ投資商品の2009 年3月末現在の純資産総額は約143億円で、当社グループの 投資信託残高の10%に達しており、独自商品として差別化 に寄与しています。

以上の結果、当連結会計年度における投資信託・オルタナティブ投資ビジネスの収益は1,537百万円(前期比43.7%減)となりました。

債券・外国為替証拠金取引(FX)ビジネス

債券ビジネスは、安全性の高い金融商品を求める個人投資家のニーズに支えられて順調な進捗を見せています。「個人向けマネックス債」シリーズの短期円建て債(3ヶ月満期)は2009年3月末までに計16回発行し、累積販売額は約717億円に達しました。また当連結会計年度には、短期円建て債(6ヶ月満期)や日経平均リンク債の取扱いを開始しました。

マネックス証券およびマネックスFXが展開しているFX ビジネスは順調に拡大を続けました。マネックス証券では 2008年11月より、通貨ペアの拡大などを盛り込んだ新サービス「FX PLUS」をスタート。2009年3月末現在の口座 数は約88,000口座に到達しました。一方、マネックスFXでは、ドル円のスプレッドを2銭にして競争力の強化に努めると同時に、2009年3月からは100%信託保全を導入して取引環境の安定化を図りました。こうした取組みの結果、当連結会計年度における両社合算のFX手数料は1,590百万円(前期比25.7%減)にとどまったものの、FX手数料とトレーディング収益の合算では2,690百万円(前期比17.8%増)

と大幅増を達成しました。

以上の結果、当連結会計年度における債券・外国為替証拠金取引(FX)ビジネスの収益は2,704百万円(前期比14.8%増)となりました。

財政状態

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前期末比で99,322百万円減少し、235,694百万円となりました。これは、信用取引貸付金が44,471百万円減少したこと、ならびに短期貸付金が15,006百万円減少したことなどによるものです。一方、負債については前期末比で93,834百万円減少し、195,628百万円となりました。これは主として、銀行などからの借入金が36,000百万円減少したこと、および有価証券貸借取引受入金が32,506百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失2,144百万円、 剰余金の配当1,963百万円などにより、前期末比で5,487 百万円減少し、40,066百万円となりました。1株当たり純 資産は2,430円減少し、17,235円となっています。自己 資本比率は前期より3.3ポイント上昇して16.9%となりま した。

■FX取引金額/FX口座数(マネックス証券)



■口座数/預かり資産(マネックス証券)



Consolidated Financial Statements ● 連結財務諸表

連結貸借対照表

	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)	前連結会計年度 (2008年3月31日現在)
区分		(単位:百万円)
資産の部		
I 流動資産		
1 . 現金・預金・・・・・・・・・・・・注記事項※1参照(P.30)	39,891	47,156
2 . 預託金	66,988	74,353
3. 金銭の信託	25,218	35,402
4.トレーディング商品	7,264	10,341
(1) 商品有価証券等	825	1,197
(2) デリバティブ取引	6,438	9,143
5.有価証券・・・・・・・・・・・注記事項※1参照(P.30)	2,323	2,189
6. 営業投資有価証券	1,189	1,162
7.信用取引資産	52,983	100,166
(1) 信用取引貸付金	46,546	91,018
(2) 信用取引借証券担保金	6,436	9,148
8.有価証券担保貸付金	94	6,111
(1) 借入有価証券担保金	94	6,111
9 . 募集等払込金	573	490
10. 短期差入保証金	4,781	3,269
11. 未収収益	1,635	2,422
12. 短期貸付金	20,019	35,025
13. 繰延税金資産	119	27
14. その他の流動資産	2,286	2,431
貸倒引当金	△40	△58
流動資産計	225,328	320,493
II 固定資産 1.有形固定資産 (1)建物	309	289
減価償却累計額	△106	△65
建物(純額)	202	224
(2) 器具備品	558	130
減価償却累計額	△175	△38
器具備品 (純額)	383	91
有形固定資産計	585	316
2.無形固定資産	363	310
(1) 営業権	0	20
(2) 電話加入権	9	9
(3) ソフトウェア	1,311	798
(4) ソフトウェア仮勘定	1,311	43
		43
(5) Onh	654	_
(6) その他	0	0
無形固定資産計	2,138	872
3.投資その他の資産 (4) 州盗有価部業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.000	10.000
(1) 投資有価証券・・・・・・・・注記事項※4参照(P.30)	6,828	12,622
(2) 長期差入保証金	738	697
(3) 繰延税金資産	65	6
(4) その他	42	64
貸倒引当金	△33	△56
投資その他の資産計	7,641	13,334
固定資産計	10,365	14,523
資産合計	235,694	335,016

	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)	前連結会計年度 (2008年3月31日現在)
区分		(単位:百万円)
負債の部		
I 流動負債		
1.トレーディング商品	1,943	3,193
(1)商品有価証券等	75	121
(2)デリバティブ取引	1,867	3,072
2.約定見返勘定	220	191
3.信用取引負債	26,557	28,931
(1) 信用取引借入金	8,692	857
(2) 信用取引貸証券受入金	17,865	28,074
4.有価証券担保借入金	22,382	54,888
(1) 有価証券貸借取引受入金	22,382	54,888
5.預り金	41,119	42,079
6 . 受入保証金	55,354	75,152
7.短期借入金	27,500	21,100
8. 一年内償還予定の社債	9,300	13,000
9. 一年内返済予定の長期借入金	500	42,000
10. 未払法人税等	341	2,425
11. 未払消費税等	11	35
12. 繰延税金負債	24	401
13. 賞与引当金	2	70
14. 役員賞与引当金	_	151
15. ポイント引当金	256	220
16. その他の流動負債	1,243	917
流動負債計	186,756	284,761
I 固定負債		
1.長期借入金	6,000	500
2.長期預り金	1,271	1,283
3. 繰延税金負債	64	420
固定負債計	7,336	2,203
Ⅲ特別法上の準備金		
1.証券取引責任準備金	_	2,487
2.商品取引責任準備金	_	10
3.金融商品取引責任準備金······注記事項※5参照(P.30)	1,535	_
特別法上の準備金計	1,535	2,497
負債合計	195,628	289,462
结资产负额		
純資産の部		
	0.000	0.000
***	8,800	8,800
2. 資本剰余金	15,154	15,154
3. 利益剰余金	17,658	21,766
4. 自己株式	△2,009	△2,009
株主資本合計	39,604	43,712
V 評価・換算差額等	000	4 744
1. その他有価証券評価差額金	209	1,711
2. 為替換算調整勘定	△5	△4 1 706
評価・換算差額等合計	203	1,706
Ⅵ 少数株主持分 (4)※ 在 ○ □	258	135
純資産合計	40,066	45,554
負債・純資産合計	235,694	335,016

連結損益計算書

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 2008年4月 1 日) 至 2009年3月31日)	(自 2007年4月 1 日) 至 2008年3月31日)
区分		(単位:百万円)
I 営業収益		
1.受入手数料	14,900	21,544
(1)委託手数料	11,372	16,104
(2) 引受け・売出し・特定投資家向け・売付け勧誘等の手数料	5	111
(3) 募集・売出し・特定投資家向け・売付け勧誘等の取扱手数料	334	1,074
(4) その他の受入手数料	3,188	4,254
2.トレーディング損益	1,100	143
3. 営業投資有価証券関連損益	4	△38
4. 金融収益	8,611	8,576
5.その他の営業収益	195	270
営業収益計	24,812	30,497
1. 金融費用	3,758	3,509
純営業収益	21,053	26,988
I 販売費および一般管理費・・・・・・・・・注記事項※1参照(P.30)	15,784	13,971
営業利益	5,269	13,016
Ⅲ 営業外収益	94	112
1.受取配当金	50	46
2.投資事業組合運用益	11	17
3. その他	32	48
☑ 営業外費用	132	318
1.持分法による投資損失	20	180
2. 為替差損	25	50
3. 社債発行費	40	62
4.投資事業組合運用損	33	- 02
5. その他	13	24
経常利益	5,231	12.811
V 特別利益	991	58
1.貸倒引当金戻入額	29	41
2.金融商品取引責任準備金戻入	952	41
3.商品取引責任準備金戻入	10	17
以 特別損失	6,187	336
1.証券取引責任準備金繰入れ	0,107	305
2.投資有価証券評価損	4,940	6
3.投資有価証券売却損	4,940	23
3. 投資行 岡証分元が損 4. 固定資産除却損・・・・・・・・・・・・・注記事項※2参照(P.30)	154	23
5. 事務委託契約解約損	198	_
6. リース解約損	198	_
7. 減損損失・・・・・・・・・・・・・・注記事項※3参照 (P.30)	873	_
		10 522
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益 匿名組合損益分配額		12,533
查名租合損益分配額 税金等調整前当期純利益	△12 48	△87 12,620
法人税、住民税および事業税 は、上税等調整額	2,120	5,127
法人税等調整額	115	274
法人税等合計	2,235	5,401
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△42	12
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,144	7,206

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

連結株主貸本等変動計算書 当連結会計年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)										
(単位:百万円)										
			株主資本			評個	西・換算差額	額等	少数株主 純資産 持分 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		純資産 合計
2008年3月31日 残高	8,800	15,154	21,766	△2,009	43,712	1,711	△4	1,706	135	45,554
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	_	_	△1,963	_	△1,963	_	_	_	_	△1,963
当期純損失(△)	_	_	△2,144	_	△2,144	_	_	_	_	△2,144
自己株式の取得	_	_	_	△0	△0	_	_	_	_	△0
自己株式の消却	_	_	△0	0	_	_	_	_	_	_
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	_	_	_	_	_	△1,502	△0	△1,503	123	△1,379
連結会計年度中の変動額合計	_	_	△4,107	0	△4,108	△1,502	△0	△1,503	123	△5,487
2009年3月31日 残高	8,800	15,154	17,658	△2,009	39,604	209	△5	203	258	40,066

連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自 2008年4月 1日) 至 2009年3月31日)	前連結会計年度 (自 2007年4月 1日) 至 2008年3月31日)
☑ 分	,,	(単位:百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48	12,620
減価償却費	504	270
減損損失	873	_
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,940	_
投資有価証券売却損益(△は益)	_	23
のれん償却額	257	_
固定資産除却損	154	_
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△69
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	△33
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△151	△37
ポイント引当金の増減額(△は減少)	35	△485
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△952	_
受取利息および受取配当金	△8,663	△8,650
支払利息	3,758	3,509
預託金の増減額 (△は増加)	6.515	21,046
金銭の信託の増減額	10,964	△35,000
金銭の信託の追続観	10,304	24,530
	0.040	
トレーディング商品の増減額 営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,249	△6,810 19
	△23	
担保提供定期預金の増減額		20
信用取引資産および信用取引負債の増減額	44,809	29,088
有価証券担保貸付金および有価証券担保借入金の増減額	△26,488	△4,158
募集等払込金の増減額(△は増加)	△83	531
短期貸付金の増減額(△は増加)	15,006	△4,996
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△874	2,899
預り金の増減額(△は減少)	△963	△6,659
受入保証金の増減額(△は減少)	△21,808	△1,035
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24	18
その他	310	1,202
小計	30,287	27,844
利息および配当金の受取額	8,729	8,512
利息の支払額	△3,828	△3,464
法人税等の支払額	△3,890	△5,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,297	27,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△102,260	△12,388
有価証券の償還による収入	102,155	10,199
有形固定資産の取得による支出	△432	△225
無形固定資産の取得による支出	△894	△918
投資有価証券の取得による支出	△317	△6,165
投資有価証券の売却および償還による収入	△317	420
投資有価証券の元却のより 関係による収入 関係会社株式の取得による支出		△1,950
美人保証金の差入による支出	^ 00	
72.41/1/22 17.21/1	△80	△314
主 A 保証をのInIIIVに F A IIV A	66	0
差入保証金の回収による収入 海共統一の企業を表現る		33
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入	_	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出・・注記事項※2参照(P.30)	<u> </u>	_
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出・・注記事項※2参照(P.30) その他	11	— 69
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出・・注記事項※2参照(P.30)		_
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出・・注記事項※2参照(P.30) その他 投資活動によるキャッシュ・フロー	11	— 69
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出・・注記事項※2参照(P.30) その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー	11 △3,874	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出・・注記事項※2参照(P.30) その他 投資活動によるキャッシュ・フロー	11 △3,874 △0	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出・・注記事項※2参照(P.30) その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 短期借入金の純増減額(△は減少)	11 △3,874 △0 △35,600	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出・・注記事項※2参照(P.30) その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入による収入	11 △3,874 △0 △35,600 6,000	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出・・注記事項※2参照(P.30) その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入による収入 社債の発行による収入	11 △3,874 △0 △35,600 6,000 37,280	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出・・注記事項※2参照(P.30) その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入による収入 社債の発行による収入 社債の償還による支出	11 △3,874 △0 △35,600 6,000 37,280 △41,000	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出・・注記事項※2参照(P.30) その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入による収入 社債の発行による収入 社債の償還による支出 配当金の支払額	11 △3,874 △0 △35,600 6,000 37,280 △41,000 △1,977	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出・・注記事項※2参照(P.30) その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入による収入 社債の発行による収入 社債の償還による支出	11 △3,874 △0 △35,600 6,000 37,280 △41,000	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出・・注記事項※2参照(P.30) その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入による収入 社債の発行による収入 社債の償還による支出 配当金の支払額 少数株主からの払込による収入	11 △3,874 △0 △35,600 6,000 37,280 △41,000 △1,977 100	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出・・注記事項※2参照(P.30) その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入による収入 社債の発行による収入 社債の償還による支出 配当金の支払額 少数株主からの払込による収入	11 △3,874 △0 △35,600 6,000 37,280 △41,000 △1,977 100	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出・・注記事項※2参照(P.30) その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入による収入 社債の発行による収入 社債の償還による支出 配当金の支払額 少数株主からの払込による収入 財務活動によるキャッシュ・フロー	11 △3,874 △0 △35,600 6,000 37,280 △41,000 △1,977 100 △35,197	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出・・注記事項※2参照(P.30) その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入による収入 社債の発行による収入 社債の償還による支出 配当金の支払額 少数株主からの払込による収入 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金および現金同等物に係る換算差額 現金および現金同等物の増減額(△は減少)	11 △3,874 △0 △35,600 6,000 37,280 △41,000 △1,977 100 △35,197 △0 △7,774	—————————————————————————————————————
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出・・注記事項※2参照(P.30) その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入による収入 社債の発行による収入 社債の償還による支出 配当金の支払額 少数株主からの払込による収入 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金および現金同等物に係る換算差額	11 △3,874 △0 △35,600 6,000 37,280 △41,000 △1,977 100 △35,197	—————————————————————————————————————

Notes to Consolidated Financial Statements 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

<連結子会社の名称>

マネックス証券株式会社

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社

株式会社マネックス・ユニバーシティ

マネックス・キャピタル・パートナーズ [株式会社

MBH America, Inc.

WRハンブレクトジャパン株式会社

株式会社マネックスFX

トレード・サイエンス株式会社

当連結会計年度より、株式会社マネックスFX(旧 トウキョウフォレックス株式会社)の株式を新たに取得し、また、トレード・サイエンス株式会社の株式を追加で取得したことにより、2社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

<持分法適用の関連会社名>

有限会社トライアングルパートナーズ

(匿名組合トライアングルパートナーズ)

当連結会計年度より、トレード・サイエンス株式会社の株式を追加で取得し連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。 ただし、持分法適用除外までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- ①トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。
- ②トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 (i) 満期保有目的債券
 - (1) 胸粉体有口的原。

償却原価法(利息法)によっております。

- (ii) その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。

なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準 および評価方法によっております。

(口) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合 契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によって おります。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物3年~18年器具備品4年~6年

②無形固定資産

営業権については、5年間にわたり均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっております。

③投資その他の資産

長期前払費用については、均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担 額を計上しております。

③役員賞与引当全

役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額 を計上しております。

④ポイント引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率 に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対 する所要額を計上しております。

⑤金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

時価ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建その他有価証券

③ヘッジ方針

外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有 効性を判定しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっておりませ

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間 において均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手計現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

るお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用し でおります。

これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

追加情報

(特別法上の準備金)

従来、旧証券取引法第51条および旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5 および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金は43百万円増加し、税金等調整 前当期純利益は43百万円滅少しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「投資事業組合運用損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は5百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は6 百万円であります。

連結貸借対照表関係

当連結会計年度(2009年3月31日現在)

- ※1. 証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および 外国為替取引の担保として、預金587百万円および有価証券2,294百万 円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け 入れた有価証券7,733百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供し ております。
 - 2. 差し入れた有価証券 (※1に属するものを除く) の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸証券 18,645百万円 信用取引借入金の本担保証券 8,108百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 20,037百万円 その他担保等として差入れた有価証券 1,827百万円

3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸付金の本担保証券 35,390百万円 信用取引借証券 6,042百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 71,375百万円 受入保証金代用有価証券 83,091百万円

※4. 投資有価証券には以下のものが含まれております。

その他の関係会社有価証券 676百万円

- ※5. 金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。
 - 6. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実 行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円
貸出実行残高	- 百万円
差引額	2,500百万円

7. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	101,500百万円
借入実行残高	27,500百万円
差引額	74,000百万円

連結損益計算書関係

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

※1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

支払手数料・取引所協会費	1,355百万円
通信運送費・情報料	2,081百万円
広告宣伝費	1,104百万円
役員報酬	397百万円
従業員給料	2,151百万円
賞与引当金繰入額	2百万円
退職給付費用	15百万円
器具備品費	1,274百万円
事務委託費	4,156百万円
減価償却費	504百万円

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	15百万円
器具備品	1百万円
ソフトウェア	138百万円
計	154百万円

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
超過収益力	のれん	東京都新宿区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

トレード・サイエンス株式会社において、事業計画を見直した結果、 のれんについて減損損失873百万円を認識しております。

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末株
	株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数(株)	式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	2,344,687	_	0	2,344,687
合計	2,344,687	_	0	2,344,687
自己株式				
普通株式 (注2)	35,002	3	0	35,006
合計	35,002	3	0	35,006

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少0株(0.46株)は、自己株式の消却による減少であります
 - 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3株 (3.65株) は、鑑株の買取による増加であります。 普通株式の自己株式の株式数の減少0株 (0.46株) は、消却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

	1-2 目的となる		目的と	目的となる株式の数(株)			
会社名	内訳	株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	年度末残高 (百万円)
(連結子会社) WRハンブレクト ジャパン株式会社	_	_	-	_	_	-	_
合計			_	_	_	_	_

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月21日 定時株主総会	普通 株式	1,501	650.00	2008年 3月31日	2008年 6月23日
2008年10月29日 取締役会	普通 株式	461	200.00	2008年 9月30日	2008年 12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

_	24.12.00	-					
	(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
	2009年6月20日 定時株主総会	普通 株式	461	利益剰余金	200.00	2009年 3月31日	2009年 6月22日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

※1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(2009年3月31日現在)
現金・預金勘定	39,891百万円
有価証券に含まれるMMF、中期国債ファンド等	27百万円
担保提供預金	△587百万円
現金および現金同等物	39,331百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

株式会社マネックスFX

流動資産	2,658百万円
固定資産	88百万円
のれん	818百万円
流動負債	△2,085百万円
少数株主持分	△66百万円
新規連結子会社株式の取得価格	1,413百万円
同社の現金および現金同等物	266百万円
差引:同社取得による支出	1,146百万円

トレード・サイエンス株式会社

流動資産	30百万円
固定資産	26百万円
のれん	968百万円
流動負債	△4百万円
新規連結子会社の投資残高	1,020百万円
既取得価格	△17百万円
同社株式の取得価格	1,002百万円
同社の現金および現金同等物	26百万円
差引:同社取得による支出	976百万円

リース取引関係

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

該当なし

②リース資産の減価償却の方法

該当なし

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末 残高相当額

		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品		833	466	366
ソフトウエア		473	259	214
	合計	1,307	726	580

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	251百万円
1 年超	349百万円
合計	601百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額 280百万円 261百万円 20百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

当連結会計年度(2009年3月31日現在)

I. トレーディングに属するもの

		資	産	負	債
		連結貸借対照表 評価差額 計上額(百万円) (百万円)		連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式		73	△1	_	_
(2)債券		751	△111	_	_
(3) その他		0	0	75	△0
î	合計	825	△113	75	△0

Ⅱ. トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対	(1) 国債・地方債等	2,295	2,295	0
照表計上額を超え	(2) 社債	_	_	_
	(3) その他	_	_	_
るもの	小計	2,295	2,295	0
n+/= k/\=+++\+\/++	(1) 国債・地方債等	_	_	_
時価が連結貸借対	(2) 社債	_	_	_
照表計上額を超え	(3) その他	_	_	_
ないもの	小計	_	_	_
合計		2,295	2,295	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
	(1) 株式 (2) 債券	_	_	_
連結貸借対照表計	①国債・地方債等	21,537	21,857	319
上額が取得原価を	②社債	_	_	_
超えるもの	③その他	_	_	_
	(3) その他	_	_	_
	小計	21,537	21,857	319
	(1)株式	_	_	_
	(2) 債券	_	_	_
連結貸借対照表計	①国債・地方債等	14,894	14,893	△1
上額が取得原価を	②社債	_	_	_
超えないもの	③その他	_	_	_
	(3) その他	1,421	1,312	△108
	小計	16,315	16,205	△109
合計		37,852	38,062	209

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
l	110,498	1,248	38

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	期末残高相当額(百万円)
その他有価証券	
①有価証券	
(i) MMF	27
①営業投資有価証券	
(i) 非上場株式	386
(ii) 投資事業組合等	474
(ii)受益証券	328
②投資有価証券	
(i) 非上場株式	4,520
(ii) 投資事業組合等	319
(iii) その他の関係会社有価証券	676

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後 の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1 年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債・地方債等	17,188	21,857	_	_
(2) 社債	_	_	_	_
(3) その他	_	_	_	_
合計	17.188	21.857	_	_

デリバティブ取引関係

Ⅰ. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1. 取引の内容

外国為替証拠金取引を含む為替予約取引を行っております。また、社債

の発行等に伴いエクイティスワップ取引を行っております。

2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・株価指数・金利の変動によるリスク 回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。外国為替 証拠金取引は、取引証拠金を受け取り、リスクが大きくならないように 行っております。

3. 取引の利用目的

外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替 予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴う株価指数の変動 リスクおよび金利変動リスクを回避する目的でエクイティスワップ取引 を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

時価ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建その他有価証券

ヘッジ方針

外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替 予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較 して有効性を判定しております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替変動によるリスク、エクイティスワップ取引は株価 指数の変動リスクおよび市場金利の変動リスクを有しております。

また、外国為替証拠金取引は為替相場の影響による価格変動リスクを有しておりますが、顧客との取引においては必ず取引証拠金を受け取っております。さらに顧客の評価損が大きくなった場合には一定のロスカットルールにより、取引を終了させて、当社が損失を負担しにくい仕組みとなっております。

カウンターパーティとの取引は、信用度の高い金融機関等に限定しているために、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規程に基づいて管理 しております。

為替予約取引は必要額を集計し、実需に基づく取引であることを確認し 執行しております。

また、為替予約取引等に係る計数的なリスク管理は、金融商品取引業等 に関する内閣府令に基づいて係数を算定し、取締役会に毎月報告してお ります。

Ⅱ. 取引の時価等に関する事項

1. トレーディングに属するもの

当連結会計年度末(2009年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

種 類	資産		負債	
俚规	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	117,404	6,438	72,372	1,867

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに属さないもの

当連結会計年度末(2009年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

種 類 資産		負債		
1 規	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
エクイティスワップ取引	300	9	300	9

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。
- 3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

退職給付費用(百万円)	15	
確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	15	

ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

- 1. 当該連結会計年度における費用計上額および科目名該当事項はありません。
- 2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

a. 14 D.A.11
ペン株式会社
名
ハンブレクトジャパン株式 与された者との間で締結し 付書」 に定めるものとします。
ありません。
18年1月31日

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	2008年1月31日
権利確定前	
期首(株)	54
付与(株)	_
失効(株)	_
権利確定 (株)	_
未確定残(株)	54
権利確定後	
期首(株)	_
権利確定 (株)	_
権利行使(株)	_
失効(株)	_
未行使残(株)	-

②単価情報

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	2008年1月31日
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	_
付与日における公正な評価単価(円)	_

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の 失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

当連結会計年度(2009年3月31日)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(百万円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税		54
ポイント引当金		104
賞与引当金		1
その他		92
	小計	252
評価性引当額		△3
	計	249
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金		△129
留保利益に係る一時差異		△24
	計	△153
繰延税金資産(流動)の純額		95
繰延税金資産(固定)		
金融商品取引責任準備金		624
貸倒引当金		13
投資有価証券評価損		1,994
繰越欠損金		659
その他		71
	小計	3,363
評価性引当額		△3,290
	計	73
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金		△71
その他		△0
	計	△72
繰延税金資産(固定)の純額		0

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

法定実効税率	(%) 40.7
(調整)	
永久差異の影響等	
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.4
評価性引当額	3,539.7
のれん償却額	948.7
住民税均等割額	26.3
持分法による投資損失	16.8
その他	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4,607.0

企業結合等関係

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) 該当事項はありません。

セグメント情報

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。 【所在地別セグメント情報】

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者情報

【追加情報】

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 11号 2006年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第13号 2006年10月17日)を適用しております。 この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社 と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引 該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社 のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
その他の関係会社の子会社	日興システム ソリューションズ 株式会社	神奈川県横浜市	3,000	証券・金融 システムに関 するサービス	-	業務の 委託	業務の 委託	3,096	その他 流動負債	175	

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には 消費税等が含まれております。
 - 2. 取引条件および取引条件の決定方針等 業務の委託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

1株当たり情報

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1株当たり純資産額	17,235.10円
1 株当たり当期純損失金額 (△)	△928.55円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	40,066
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	258
(うち少数株主持分)	(258)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,309,681

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失(△)(百万円)	△2,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△2,144
期中平均株式数(株)	2,309,682

重要な後発事象

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

該当事項はありません。

Products & Services ● マネックスの主な商品・サービス

マネックスグループでは、中核企業であるマネックス証券やマネックスFXなどを通じて、個人投資家向けにさまざまな金融サービスを提供しています。その多くはマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ、トレード・サイエンス、マネックス・ユニバーシティなど個性豊かなグループ企業との連

携のもとで組成あるいは考案された独自の商品・サービスです。マネックスグループはこれからもお客様の真のニーズに応えるワールドファーストクラスの金融サービスを創造していきます。(商品・サービスの名称、概要については2009年9月現在)

■株式 -

株式 (現物)

信用取引

「マネックスナイター」(夜間取引)

株式ミニ投資(ミニ株)

新規公開株 (IPO)

立会外分壳

米国株

中国株

貸株サービス

トレーディングツール「マネックストレーダー」 シリーズ バーチャルトレードクラブ (株式)



◀マネックストレーダー

■債券・先物など・

債券

個人向け国債

「個人向けマネックス債」

各種通貨建て外国債券

仕組債

外貨決済サービス

先物・オプション(日経225)

カバードワラント

保険商品

■外国為替証拠金取引(FX)-

●マネックス証券

「FX PLUS」(最高レバレッジ約25倍)

●マネックスFX

「スマート外貨」(最高レバレッジ約1倍)

「Let's ビギン」(最高レバレッジ約5倍)

「Let's トレード」(最高レバレッジ約50倍)

「Let's トレードMAX」(最高レバレッジ約160倍)

■投資信託 -

セレクトファンド

投信積立プログラム

オルタナティブ投資信託

ETF (国内ETF·海外ETF)

REIT(不動産投資信託)

外貨建てMMF (米ドル・ユーロ・豪ドル)

■情報提供·

投資情報 (リアルタイム株価、ニュース閲覧等) オフライン・オンラインセミナー メールマガジン (マネックスメール、マーケットメール) 専門家 (当社エコノミスト・ストラテジスト等) レポート JPモルガン アナリストレポート

アクセス 方法



株式取引や上場投資信託は、パソコン、携帯電話、PDA、コンタクトセンターなど多様なアクセス方法で取引することが可能で、コンタクトセンターによるサポートも提供しています。



■【コンタクトセンター

●マネックスポイント

お取引に応じて「マネックスポイント」が付与され、株式手数料への充当を含むさまざまな特典と交換できます。

株式委託売買 --- 手数料計算例(現物取引・信用取引)

マネックス証券では、アクセス方法やサー ビスの種類に応じて、きめ細かな手数料を 設定しています。

●半額還元

株式売買手数料の月間支払い金額が30 万円以上となった場合は、お支払いいただ いた株式売買手数料の半額相当額を、「マ ネックスポイント」でお返しします。

●日計り片道還元

一日定額手数料をご利用時に日計り取引 を行った場合、片道分の手数料相当額を 「マネックスポイント」でお返しします。

_				約定金額※1			
				10万円	100万円	200万円	
	パソコン	成行	約定金額の 0.105 % (最低手数料1,050円)	1,050円 2,100		2,100円	
取引毎手数料	7712	指値	約定金額の 0.1575 % (最低手数料1,575円)	1,575円		3,150円	
	携帯電話	成行 指値	約定金額の 0.105 % (最低手数料105円)	105円 1,050円		2,100円	
一日定	額手数料	* 2	1日何回取引しても 2,625 円(約定金額300万円ごと)				

- ※1. 「取引毎手数料」の手数料計算例における約定金額は一約定あたりの金額です。※2. パソコンからのご注文分と携帯電話からのご注文分の約定金額を合計し、手数料を計算い たします
- ※ 取引毎手数料と一日定額手数料とは月ごとに選ぶことができます。

投資信託

マネックス証券では、幅広く取扱う投資信託の中から、マネックスが独自の基準で選定した投資信託を「セレクト ファンド」と位置づけ、お客様の投資判断の一助となるように一覧化しています。また、お客様自身により、投資目 的やリスク許容度に応じて最適な投資信託をお選びいただけるよう、充実したファンド検索機能を提供しています。

当社グループ独自の投資信託

・「マネックス資産設計ファンド」 世界の6資産(国内外の株式・債券・

不動産) に分散投資。

・「(愛称)カブロボファンド」

一般公募コンテストで約20,000 体の中から勝ち抜いたカブロボ(ア ルゴリズムによる株式自動売買プロ グラム) が投資判断を行う投資信 託。カブロボは、グループ会社の トレード・サイエンスが企画・開発 しました。

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツが 運用・投資助言するオルタナティブ投資商品

に分散投資するファンド・オブ・ ファンズに連動。

・「(愛称)チャイナ フォーカス」

外国人への投資制限がある中国 A株へのアクセスを可能にした ロングショートファンド。

・「(愛称)アジア フォーカス」 ・「(愛称)プレミアム・ハイブリッド2006」 日本とアジアのヘッジファンド 「(愛称)プレミアム・ハイブリッド2007」

世界的に著名なプライベート·エク イティ(非上場株式)・ファンドやヘッ ジファンドへ投資するファンド・オ ブ・ファンズ形式の長期運用型オル タナティブ投資商品。これまで投資 機会が機関投資家や一部の富裕層に 限定されていたプライベート・エク イティ·ファンドへの投資を、少額か ら可能にした画期的な商品です。(申 込受付は終了いたしました。)

情報提供

当社グループでは、個人投資家のお 客様に機関投資家向けと同水準の情報 提供を行うべく、多面的・重層的な体制 を整えております。

マネックス証券



村上尚己 (マクロ経済分析)



羽賀 誠 (投資戦略)



金山 敏之 (投資情報)

マネックス・ユニバーシティ



代表取締役計長 内藤 忍 (投資教育)

マネックス証券の取扱い商品について

マネックス証券でお取引いただく各商品等は、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合があり、取引額が保証金・証拠金額を上回る可能性がございます(取引額の証拠金額に対する比率は取引により異なります)。

これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

国内株式売買手数料として、取引毎手数料を選択された場合には約定金額に対し最大0.42%(ただし最低手数料4,200円、コールセンター利用時)、定額手数料を選択された場合には1日何回取引しても2.625円(約定代金300万円まで)、以降、約定金額300万円ごとに2.625円がかかります。夜間取引(マネックスナイター)、株式ミニ投資(ミニ株)は一約定につき500円かかります。

中国上場有価証券等を売買される際には、約定金額に対し0.2999%(最低手数料73.5香港ドル)の取引手数料が必要となります。

また、現地手数料(取引所手数料 約定金額×0.005%、 CCASS決済費用 約定金額×0.002% 最低2香港ドル) や 税金などのその他諸費用がかかる場合があります。

その他の現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地 情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじ め記載することはできません。

米国上場有価証券等を売買される際には、国内取引手数料として、一約定につき25.2米ドル(上限)かかります。 さらに売却時のみ現地取引手数料(SEC Fee)が約定代金1米ドルにつき0.0000257米ドル(最低0.01米ドル、小数点以下第3位切上げ)かかります。

投資信託の場合には銘柄ごとに設定された申込手数料(最大3.675%)および信託報酬(最大年率2.197%)、信託財産留保額(最大2.0%)等の諸経費等がかかります。

信用取引には売買代金の30%以上でかつ30万円以上の 委託保証金が必要で、取引額の当該保証金に対する比率は 最大約3倍程度となります。

株価指数先物取引には、日経225先物は1枚あたり525円、ミニ日経225先物は1枚あたり105円の取引手数料がかかります。

なお、日計りの場合には返済手数料はかかりませんが、 SQ決済時には前記手数料がかかります。 外国為替証拠金取引では、当社は、各通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客様はオファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。 オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。

FX PLUSでは、取引手数料はかかりません。 FX PLUSは、取引通貨の為替レートに応じて1千通貨あたり360円~25,000円の為替証拠金が必要となります。

※ 建玉に対する必要証拠金(建玉必要証拠金)は、一度設定された後は変更されません。

取引額の当該証拠金に対する比率は最大約25倍程度となります。為替証拠金として預託できるのは全額現金のみとさせていただきます。

商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、詳しくは「契約締結前交付書面」、「上場有価証券等書面」、「目論見書」または当社ホームページをよくお読みください。

マネックスFXの取扱い商品について

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引は、自らの判断と責任において行ってください。

- ◆各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の 円換算額の約2% (レバレッジは約50倍) ~100% (同 約1倍) (ただし「Let's トレードMAX」コースを除く) となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によっ て設定が異なります。
- ◆当社が提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が拡がる場合もあります。スワップポイントの受払いにも差があり、取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。
- ◆手数料:【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)。【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1千通貨あたり片道100円(取引額が10万通貨以上の場合)、または1千通貨あたり片道200円(取引額が9万9千通貨以下の場合)です。なお、電話取引の場合、最小取引通貨数量は原則として1万通貨とさせていただきます。また、現物受渡決済の手数料は別途徴求となりますが、米ドル、ユーロ、日本円の場合は1千通貨あたり200円です。

詳しくは、当該商品等について掲載されたホームページ、 契約締結前交付書面、お客様向け資料等をご覧ください。

MONEX History ● 沿革

	マネックス証券株式会社	日興ビーンズ証券株式会社				
1999	4月 ソニーと松本大の共同出資により「株式会社マネックス」設立	5月 「日興オンライン株式会社」設立				
1000	6月 ●「マネックス証券株式会社」に商号変更	6月 ●「日興ビーンズ証券株式会社」に商号変更				
	8月 証券業の登録	8月 証券業の登録				
	10月 インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介	10月 インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介				
	および取次業務開始	および取次業務開始				
	11月 第1回オリエンテーションコミティーを開催	•				
2000	4月 東京証券取引所に正会員として加入	3月 新規公開株式の取扱いを開始 法人口座開設の申込み受付および広告取扱業務を開始				
	8月 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場					
2001	1月 日本初の株式の個人投資家向け私設取引システムである	•				
	「マネックスナイター」(夜間取引)の開始	3月 インターネット・トレーディング証券株式会社を吸収合併				
	4月 株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化	•				
	6月 セゾン証券株式会社を吸収合併 8月 「マネックス (セゾン) カード」の発行開始	● 8月 ● 信用取引の開始				
	0/1 (T 7) X (2) Z / X 1 0) ZEI I I I X	O/J GINDA JIV/DDA				
2002	11月 大阪証券取引所に正取引参加者として加入	•				
	12月 信用取引の開始	•				
2003	1月 ●「貸株サービス」の開始	•				
	2月 個人向け国債の販売開始	2月 通貨証拠金取引 (ビーンズFX) の取扱開始				
	4月 外国為替保証金取引「マネックスFX」の開始	•				
0004	•	2月 商品先物取引 (ビーンズCX) の取扱開始				
2004	3月 経営統合に合意	•				
	•	4月 東証、名証に総合取引参加者、大証に正取引参加者として加入				
		レズ・ホールディングス株式会社」設立				
		The second secon				
	10月。「マネックス・オルタナティブ・	インベストメンツ株式会社」を設立				
	10月 「マネックス・オルタナティブ・ 「マネックス・キャビタル・バー	インベストメンツ株式会社」を設立 トナーズ 【株式会社」を設立				
	10月。「マネックス・オルタナティブ・	インベストメンツ株式会社」を設立				
2005	10月 「マネックス・オルタナティブ・ 「マネックス・キャビタル・バー	インベストメンツ株式会社」を設立トナース 株式会社」を設立 12月 ジャスダックに取引参加者として加入				
2005	10月 「マネックス・オルタナティブ・「マネックス・キャビタル・パー 12月 ジャスダックに取引参加者として加入	インベストメンツ株式会社」を設立 トナーズ 1 株式会社」を設立 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 式会社」合併により誕生				
2005	10月 「マネックス・オルタナティブ・「マネックス・キャピタル・パー 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 5月 「マネックス・ビーンズ証券株・6月 オンライン専業証券初のIPO 7月 東京都中央区銀座4丁目ソニ	インベストメンツ株式会社」を設立 トナーズ 1 株式会社」を設立 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 式会社」合併により誕生				
2005	10月 「マネックス・オルタナティブ・「マネックス・キャピタル・パー 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 5月 「マネックス・ビーンズ証券株 6月 オンライン専業証券初のIPO 7月 東京都中央区銀座4丁目ソニ オルタナティブ投資ファンド第 9月 東京証券取引所市場第一部	インベストメンツ株式会社」を設立 トナーズ「株式会社」を設立 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 式会社」合併により誕生 9単独主幹事業務を担当 ニービルにアンテナショップ「マネックスラウンジ@銀座」オープン 売一弾「アジアフォーカス(愛称)」販売開始				
2005	10月 「マネックス・オルタナティブ・「マネックス・キャピタル・パー 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 5月 「マネックス・ビーンズ証券株 6月 オンライン専業証券初のIPO 7月 東京都中央区銀座4丁目ソニ オルタナティブ投資ファンド第 9月 東京証券取引所市場第一部	インベストメンツ株式会社」を設立 トナーズ 株式会社」を設立 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 式会社」合併により誕生)単独主幹事業務を担当 ニービルにアンテナショップ「マネックスラウンジ@銀座」オープン 青一弾「アジアフォーカス (愛称)」 販売開始 に市場変更 an 株式会社 (現 WRハンブレクトジャパン株式会社)」を設立 デュベーション株式会社」を設立				
2005	10月 「マネックス・オルタナティブ・「マネックス・キャビタル・パー 「マネックス・キャビタル・パー 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 5月 「マネックス・ビーンズ証券株 6月 オンライン専業証券初のIPO 7月 東京都中央区銀座4丁目ソニ オルタナティブ投資ファンド第 9月 東京証券取引所市場第一部「WR Hambrecht & Co Japa 11月 「マネックス・ビジネス・インキ「株式会社マネックス・ユニバ	インベストメンツ株式会社」を設立 トナーズ。株式会社」を設立 12月。ジャスダックに取引参加者として加入 式会社」合併により誕生)単独主幹事業務を担当 ニービルにアンテナショップ「マネックスラウンジ@銀座」オープン 青一弾「アジアフォーカス(愛称)」販売開始 に市場変更 an 株式会社(現 WRハンブレクトジャパン株式会社)」を設立 デュベーション株式会社」を設立				
2005	10月 「マネックス・オルタナティブ・「マネックス・キャビタル・パー 「マネックス・キャビタル・パー 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 5月 「マネックス・ビーンズ証券株 6月 オンライン専業証券初のIPO 7月 東京都中央区銀座4丁目ソニ オルタナティブ投資ファンド第 9月 東京証券取引所市場第一部「WR Hambrecht & Co Japa 11月 「マネックス・ビジネス・インキ「株式会社マネックス・ユニバ	インベストメンツ株式会社」を設立 12月。ジャスダックに取引参加者として加入 式会社」合併により誕生 り単独主幹事業務を担当 ニービルにアンテナショップ「マネックスラウンジ@銀座」オープン高一弾「アジアフォーカス(愛称)」販売開始 に市場変更 an 株式会社(現 WRハンブレクトジャパン株式会社)」を設立 デュベーション株式会社」を設立 ーシティ」を設立 式会社」を「マネックス証券株式会社」に商号変更				
	10月 「マネックス・オルタナティブ・「マネックス・キャビタル・パー 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 5月 「マネックス・ビーンズ証券株 6月 オンライン専業証券初のIPO 7月 東京都中央区銀座4丁目ソニ オルタナティブ投資ファンド第 9月 東京証券取引所市場第一部「WR Hambrecht & Co Japa 11月 「マネックス・ビジネス・インキ「株式会社マネックス・ユニバ 12月 「マネックス・ビーンズ証券株	インベス『メンツ株式会社』を設立 トナーズ『林式会社』を設立 12月 『ジャスダックに取引参加者として加入 式会社』合併により誕生 「単独主幹事業務を担当 ニービルにアンテナショップ「マネックスラウンジ@銀座』オープン 第一弾「アジアフォーカス(愛称)」販売開始 に市場変更 an 株式会社(現 WRハンブレクトジャバン株式会社)」を設立 デュベーション株式会社」を設立 ーシティ」を設立 式会社」を「マネックス証券株式会社」に商号変更				
	10月 「マネックス・オルタナティブ・「マネックス・キャビタル・パー 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 5月 「マネックス・ビーンス証券株 6月 オンライン専業証券初のIPO 7月 東京都中央区銀座4丁目ソニオルタナティブ投資ファンド第 9月 東京証券取引所市場第一部「WR Hambrecht & Co Japa 11月 「マネックス・ビジネス・インキ「株式会社マネックス・ユニバ 12月 「マネックス・ビーンズ証券株 4月 「トレード・サイエンス株式会 6月 マネックス証券が札証、福証	インベス『メンツ株式会社』を設立 トナーズ『林式会社』を設立 12月 『ジャスダックに取引参加者として加入 式会社』合併により誕生 「単独主幹事業務を担当 ニービルにアンテナショップ「マネックスラウンジ@銀座』オープン 第一弾「アジアフォーカス(愛称)」販売開始 に市場変更 an 株式会社(現 WRハンブレクトジャバン株式会社)」を設立 デュベーション株式会社」を設立 ーシティ」を設立 式会社」を「マネックス証券株式会社」に商号変更				
	10月 「マネックス・オルタナティブ・「マネックス・キャビタル・パー 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 5月 「マネックス・ビーンス証券株 6月 オンライン専業証券初のIPO 7月 東京都中央区銀座4丁目ソニオルタナティブ投資ファンド第 9月 東京証券取引所市場第一部「WR Hambrecht & Co Japa 11月 「マネックス・ビジネス・インキ「株式会社マネックス・ユニバ 12月 「マネックス・ビーンズ証券株 4月 「トレード・サイエンス株式会 6月 マネックス証券が札証、福証	インベストメンツ株式会社」を設立 12月。ジャスダックに取引参加者として加入 式会社」合併により誕生 り単独主幹事業務を担当 ニービルにアンテナショップ「マネックスラウンジ@銀座」オープン高一弾「アジアフォーカス(愛称)」販売開始 に市場変更 an 株式会社(現 WRハンブレクトジャパン株式会社)」を設立 デュベーション株式会社」を設立 ーシティ」を設立 式会社」を「マネックス証券株式会社」に商号変更 に社」を設立 に特定正会員として加入 (現 ライフネット生命保険株式会社)」を設立				
2006	10月 「マネックス・オルタナティブ・「マネックス・キャビタル・パー 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 5月 「マネックス・ビーンズ証券株 6月 オンライン専業証券初のIPO 7月 東京都中央区銀座4丁目ソニ オルタナティブ投資ファンド第 9月 東京証券取引所市場第一部「WR Hambrecht & Co Japa 11月 「マネックス・ビジネス・インキ「株式会社マネックス・ユニバ 12月 「マネックス・ビーンズ証券株 4月 「トレード・サイエンス株式会 6月 マネックス証券が札証、福証 10月 「ネットライフ企画株式会社	インベストメンツ株式会社」を設立 12月。ジャスダックに取引参加者として加入 式会社」合併により誕生 D単独主幹事業務を担当 ニービルにアンテナショップ「マネックスラウンジ@銀座」オープン 青一弾「アジアフォーカス(愛称)」販売開始 に市場変更 an 株式会社(現 WRハンブレクトジャパン株式会社)」を設立 デュベーション株式会社」を設立 ーシティ」を設立 式会社」を「マネックス証券株式会社」に商号変更 に特定正会員として加入 (現 ライフネット生命保険株式会社)」を設立				
2006	10月 「マネックス・オルタナティブ・「マネックス・キャビタル・バー 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 5月 「マネックス・ビーンズ証券株 6月 オンライン専業証券初のIPO 7月 東京証券取引所市場第一部 「WR Hambrecht & Co Japa 11月 「マネックス・ビジネス・インキ 「株式会社マネックス・ユニバ 12月 「マネックス・ビーンズ証券株 4月 「トレード・サイエンス株式会 6月 マネックス証券が札証、福証 10月 「ネットライフ企画株式会社 4月 イーバンク銀行株式会社と 1	インベストメンツ株式会社」を設立 12月。ジャスダックに取引参加者として加入 式会社」合併により誕生 D単独主幹事業務を担当 ニービルにアンテナショップ「マネックスラウンジ@銀座」オープン 青一弾「アジアフォーカス(愛称)」販売開始 に市場変更 an 株式会社(現 WRハンブレクトジャパン株式会社)」を設立 デュベーション株式会社」を設立 ーシティ」を設立 式会社」を「マネックス証券株式会社」に商号変更 に特定正会員として加入 (現 ライフネット生命保険株式会社)」を設立				
2006	10月 「マネックス・オルタナティブ・「マネックス・キャビタル・バー 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 5月 「マネックス・ビーンズ証券株 6月 オンライン専業証券初のIPO 7月 東京都中央区銀座4丁目ソニ オルタナティブ投資ファンド第 9月 東京証券取引所市場第一部「WR Hambrecht & Co Japa 11月 「マネックス・ビジネス・インキ「株式会社マネックス・ユニバ 12月 「マネックス・ビーンズ証券株 4月 「トレード・サイエンス株式会 6月 マネックス証券が札証、福証 10月 「ネットライフ企画株式会社 4月 イーバンク銀行株式会社とき 8月 米国現地法人「MBH Ameri	インベストメンツ株式会社」を設立 12月。ジャスダックに取引参加者として加入 式会社」合併により誕生 D単独主幹事業務を担当 ニービルにアンテナショップ「マネックスラウンジ@銀座」オープン 青一弾「アジアフォーカス(愛称)」販売開始 に市場変更 an 株式会社(現 WRハンブレクトジャパン株式会社)」を設立 デュベーション株式会社」を設立 ーシティ」を設立 式会社」を「マネックス証券株式会社」に商号変更 に特定正会員として加入 (現 ライフネット生命保険株式会社)」を設立				
2006	10月 「マネックス・オルタナティブ・「マネックス・キャビタル・バー 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 5月 「マネックス・ビーンズ証券株 6月 オンライン専業証券初のIPO 7月 東京都中央区銀座4丁目ソニ オルタナティブ投資ファンド第 9月 東京証券取引所市場第一部「WR Hambrecht & Co Japa 11月 「マネックス・ビジネス・インキ「株式会社マネックス・エニバ 12月 「マネックス・ビーンズ証券株 4月 「トレード・サイエンス株式会 6月 マネックス証券が札証、福証 10月 「ネットライフ企画株式会社 4月 イーバンク銀行株式会社と 8月 米国現地法人「MBH Ameri 3月 北京駐在員事務所を開設 4月 トウキョウフォレックス株式会 7月 マネックス・ビーン	インベス『メンツ株式会社』を設立 12月 『ジャスダックに取引参加者として加入 式会社』合併により誕生 「単独主幹事業務を担当 こービルにアンテナショップ「マネックスラウンジ@銀座」オープン 第一弾「アジアフォーカス(愛称)」販売開始 に市場変更 an 株式会社(現 WRハンブレクトジャバン株式会社)」を設立 デュベーション株式会社」を設立 ーシティ」を設立 式会社」を「マネックス証券株式会社」に商号変更 に社」を設立 に特定正会員として加入 (現 ライフネット生命保険株式会社)」を設立 資本・業務提携 ica, Inc.」を設立・出資				
2006	10月 「マネックス・オルタナティブ・「マネックス・キャビタル・バー 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 5月 「マネックス・ビーンズ証券株 6月 オンライン専業証券初のIPO 7月 東京都中央区銀座4丁目ソニ オルタナティブ投資ファンド第 9月 東京証券取引所市場第一部「WR Hambrecht & Co Japa 11月 「マネックス・ビジネス・インキ「株式会社マネックス・エニバ 12月 「マネックス・ビーンズ証券株 4月 「トレード・サイエンス株式会 6月 マネックス証券が札証、福証 10月 「ネットライフ企画株式会社 4月 イーバンク銀行株式会社と 8月 米国現地法人「MBH Ameri 3月 北京駐在員事務所を開設 4月 トウキョウフォレックス株式会 7月 マネックス・ビーン	インベストメンツ株式会社」を設立 12月。ジャスダックに取引参加者として加入 式会社」合併により誕生 D単独主幹事業務を担当 ニービルにアンテナショップ「マネックスラウンジ@銀座」オープン 高一弾「アジアフォーカス(愛称)」販売開始 に市場変更 an 株式会社(現 WRハンブレクトジャパン株式会社)」を設立 ニュベーション株式会社」を設立 ーシティ」を設立 式会社」を「マネックス証券株式会社」に商号変更 は社」を設立 ほに特定正会員として加入 (現 ライフネット生命保険株式会社)」を設立 資本・業務提携 ica、Inc.」を設立・出資 な社(現「株式会社マネックスFX」)を子会社化 アン・ホールディングス株式会社を プ株式会社」に商号変更				
2006	10月 「マネックス・オルタナティブ・「マネックス・キャビタル・バー 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 5月 「マネックス・ビーンズ証券株 6月 オンライン専業証券初のIPO 7月 東京証券取引所市場第一部「WR Hambrecht & Co Japa 11月 「マネックス・ビジネス・インキ「株式会社マネックス・ユニバ 12月 「マネックス・ビーンズ証券株 4月 「トレード・サイエンス株式会 6月 マネックスに近ろが礼証、福証 10月 「ネットライフ企画株式会社 4月 イーバンク銀行株式会社と 8月 米国現地法人「MBH Ameri 3月 北京駐在員事務所を開設 4月 トウキョウフォレックス株式会 7月 マネックス・ビーン「マネックス・ビーン「マネックス・ビーン	インベストメンツ株式会社」を設立 12月。ジャスダックに取引参加者として加入 式会社」合併により誕生 D単独主幹事業務を担当 ニービルにアンテナショップ「マネックスラウンジ@銀座」オープン 高一弾「アジアフォーカス(愛称)」販売開始 に市場変更 an 株式会社(現 WRハンブレクトジャパン株式会社)」を設立 ニュベーション株式会社」を設立 ーシティ」を設立 式会社」を「マネックス証券株式会社」に商号変更 は社」を設立 ほに特定正会員として加入 (現 ライフネット生命保険株式会社)」を設立 資本・業務提携 ica、Inc.」を設立・出資 な社(現「株式会社マネックスFX」)を子会社化 アン・ホールディングス株式会社を プ株式会社」に商号変更				

Stock Information ● 株式の状況 (2009年3月31日現在)

上 場 市 場: 東京証券取引所第一部

証券コード:8698

柄 : マネックスグループ株式会社

発行済株式の総数 : 2,344,687株 株式の売買単位: 1株 数 : 46,189名 株 主

株 主 名 簿 管 理 人 : 三菱UFJ信託銀行株式会社 事 業 年 度: 4月1日~翌年3月31日

期末配当基準日: 3月31日 中間配当基準日: 9月30日 定 時 株 主 総 会 : 毎年6月

$\overline{}$	*	Ŧ
/ / ·	171	_

氏名又は名称	所有株式数 (株)	所有株式数割合(%)
日興シティホールディングス株式会社	616,419	26.29
松本 大	260,480	11.10
ソニー株式会社	117,235	5.00
クレディ・スイス証券株式会社	78,507	3.34
みずほ証券株式会社	70,476	3.00
株式会社日本政策投資銀行	68,415	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,222	2.52
株式会社リクルート	57,200	2.43
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ	49,564	2.11
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	47,805	2.03

■株式分布の推移

(%) 個人・その他 -31.33 28.76 33.15 33.25 31.45 ■ 外国法人等 -4.69 17.06 14.29 ------- その他法人 --17.52 20.63 金融商品取引業者-35.76 57.51 42.99 36.67 36.05 金融機関 -7.11 4.01 3.73 ■ 自己株式 3.19 3.70 1.49 1.49 9.90 3.29 8.65 7.45 2006年3月期 2007年3月期 2005年3月期 2008年3月期 2009年3月期

■株価・出来高の推移

株価推移



■1株当たり指標等

			2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
1株当たり純資産	(BPS)	(円)	12,695	17,607	20,253	19,665	17,235
1株当たり当期純利益	(EPS)	(円)	3,001	5,677	4,066	3,081	△929
自己資本当期純利益率	(ROE)	(%)	27.1	38.1	21.4	15.5	△ 5.0
1株当たり配当金		(円)	500	1,500	2,900	1,550	400

Corporate Profile ● 会社概要 (2009年8月31日現在)

マネックスグループ株式会社

代表取締役社長 CEO 松 本 取締役(社外) 川 本 裕 子 役 \star 立 2004年8月 代表取締役副社長 CFO 工 藤 恭 子 取締役(社外) 槇原 代 表 者 松本大 取締役 中 島 取締役(社外) 加藤丈夫 努 資 本 金 8.800百万円 常勤監査役(社外) 玉 木 武 至 取締役 田名網 冶 事 業 内 容 持株会計 取締役 河 相 董 監査役 森 山 武 彦 所 在 地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階 取締役 桑 島 正 治 監査役(社外) 小澤 徹 夫 U R L http://www.monexgroup.jp/ 監査役 佐々木 雅 一

Group Company Profile ● グループ会社概要 (2009年8月31日現在)

個人投資家への商品・サービス提供●

マネックス証券株式会社

- 設 立 1999年5月
- 代表者 松本 大
- 資本金 7,425百万円
- 事業内容 金融商品取引業、金融商品取引業付随業務その他業務 所 在 地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階・20階
- U R L http://www.monex.co.jp/
- ●登録番号
- 立が乗っ 会融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
- ●加入している投資者保護基金 日本投資者保護基金
- 加入している協会 日本証券業協会および(社)金融先物取引業協会

株式会社マネックスFX

- 並 2004年7月
- 代表者 安原 敦
- 資本金 1,800百万円
- 事業内容 金融商品取引業務およびその付帯関連業務
- 所 在 地 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町 36-2 リバーサイド読売ビル15階
- U R L http://www.monexfx.co.jp/
 - ●登録番号
 - 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第283号
- ●加入している協会 (社)金融先物取引業協会
- グループ独自の商品・サービス組成、ビジネス展開●

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

- 設 立 2004年10月
- 代表者 水田 茂夫
- 資本全 95百万円
- 事業内容 投資運用業および投資助言·代理業 等
- 所 在 地 〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-3-3 内幸町ダイビル7階
- U. R. L. http://www.monexai.com/
- ●登録番号
 - 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 1078 号
- ●加入している協会 (社)日本証券投資顧問業協会

株式会社マネックス・ユニバーシティ

- 設 立 2005年11月 代表者内藤忍
- 資本金 40百万円
- 事業内容 投資教育プログラムの提供
 - 資格ドジネス 書籍等のコンテンツ制作
 - 投資運用理論の研究
- 所 在 地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階
- U R L http://www.monexuniv.co.jp/

WRハンブレクトジャパン株式会社

- 並 2005年9月
- 代表者松澤修一
- 資本金63百万円
- 事業内容 M&Aアドバイザリーサービス OpenIPO[®] の調査研究
- 所 在 地 〒100-6220 東京都千代田区丸の内 1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内20階
- U R L http://www.wrh.co.jp/

- 並 2006年4月
- 代表者 加藤 浩一
- 資本金 91百万円
- 事業内容 プログラム運用を用いた投資助言サービス 同サービスを実現するためのプログラムの研究開発
- 所 在 地 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-22-3 早稲田大学インキュベーションセンター
- U R L http://www.trade-sc.jp/
 - ●登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第909号
 - ●加入している協会 (社)日本証券投資顧問業協会

トレード・サイエンス株式会社

MBH America, Inc.

海外子会社●

設 立 2005年11月

代表者 勝屋 敏彦

資本金350百万円

- 設 立 2007年8月
- 代表者 大八木 崇史
- 資本金 40万米ドル
- 事業内容 海外金融動向の調査 等

マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社

事業内容 金融に関連する新規ビジネスの発見と育成 等

所 在 地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1

パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階

所 在 地 米国ニューヨーク

商品・サービスなどのお問合せ

http://www.monex.co.jp/

0120-430-283

<携帯電話・PHSからは> 03-6737-1667

マネックス証券

(オペレーター:平日8:00~17:00 **自動音声対応による資料請求**:平日5:00~8:00、17:00~翌3:00/土日祝日5:00~翌3:00) ログインID・暗証番号をお持ちの方 0120-846-365 <携帯電話・PHSからは> 03-6737-1666(オペレーター:平日8:00~18:00)

マネックスFX http://www.monexfx.co.jp/

0120-104-033 (平日9:00~18:00)



マネックスク"ループ"株式会社

〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階 TEL: 03-6212-3750

http://www.monexgroup.jp/